

## 「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査」の概要

### 1. 概要

質を伴った学修時間の実質的な増加・確保を始点とした学生の主体的な学びを確立し、学士課程教育の改善の好循環を作り出す方策の検討の基礎として、全国の大学の学長、学部長に、学士課程教育の現状の認識、改善に向けた取組と課題について調査を行った（調査期間は、平成24年5月10日～6月15日）。

### 2. 対象

- 国公立大学の長及び国公立大学の学部長を対象（大学院、短期大学、通信制のみの大学は対象外）。
- 学長684件（約91%）、学部長1929件（約81%）から回答を得た。

### 3. 調査事項

主な調査事項は下記のとおり。

（学生の状況について）

- 学生の学修時間についての現状認識  
（授業に出席する時間、授業外の学修時間）
- 学生の学修成果についての現状認識  
（知識、態度・志向性、汎用的能力、専門的知識、等）
- 学生の学修にあたっての課題についての認識  
（モチベーション、基礎的な知識・技能、授業外の活動との関係、キャリアの見通しの不明確さ、等）

（学士課程教育に関する認識について）

- 学士課程教育充実のための課題についての認識  
（大人教講義が多い、授業科目が細分化され、開設科目数が多い、きめ細かな指導をサポートするスタッフが不足している 等）
- 大学の授業改善の力点についての認識  
（課題探求型授業、学生参加型授業、双方向型授業、フィールドワーク・実習、厳格な成績評価、宿題やレポート 等）

（大学の組織的な取組について）

- 大学の教育力向上のための取組についての認識  
（FD、優れた教育を行う教員への顕彰、教員の教育活動の評価）
- 大学の教学マネジメント改善の力点についての認識  
（教育目標の設定に基づく教育課程の構築、PDCAサイクルの確立、学内の教員間の教育改善についての認識の共有、学内の体制の構築 等）

（学外に求める支援について）

- 大学が学外に求める支援についての認識  
（コンサルティング、学修状況の調査・分析のための第三者機関、日本学術会議の参照基準、インターンシップ、財政支援 等）

#### 4. 調査結果(概要)

##### ○学生の学修時間についての現状認識

- ・「事前の準備や事後の展開など授業外の学修時間」について「不十分」「やや不十分」と認識している学長は合わせて**75%**。学部長は合わせて**75%**。

##### ○学生の学修成果についての現状認識

- ・「獲得した知識等を活用し、新たな課題に適用し課題を解決する能力」について「不十分」「やや不十分」と認識している学長は合わせて**57%**。学部長は合わせて**58%**。

##### ○学士課程教育充実のための課題についての認識

- ・「授業科目が細分化され、開設科目数が多いこと」について「大きな課題」「課題」と認識している学長は合わせて**57%**。学部長は合わせて**41%**。
- ・「科目の内容が各教員の裁量に依存し、教員間の連携が十分でないこと」について「大きな課題」「課題」と認識している学長は合わせて**66%**。学部長は合わせて**57%**。
- ・「きめ細かな指導をサポートするスタッフが不足していること」について「大きな課題」「課題」と認識している学長は合わせて**63%**。学部長は合わせて**67%**。
- ・「課程を通じた学生の学修成果が適切に把握できていない」について「大きな課題」「課題」と認識している学長は合わせて**54%**。学部長は合わせて**45%**。
- ・「授業が学生の興味・関心から離れている」について「大きな課題」「課題」と認識している学長は合わせて**35%**。学部長は合わせて**29%**。
- ・「大人数講義が多いこと」について「課題ではない」「あまり課題ではない」と認識している学長は合わせて**75%**。学部長は合わせて**67%**。

##### ○大学の授業改善の力点についての認識

- ・「学生自ら課題を設定し、解決・探求していく授業」について、「非常に重要」「重要」と認識している学長は合わせて**96%**。学部長は合わせて**94%**。

# 「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査」 単純集計結果(学長分)

本資料は、平成24年5～6月に各大学の学長を対象に実施した標記のアンケート調査の単純集計結果を、%または項目毎の回答件数で表したものである。(回答件数:684、回収率:約91%)

(注1)%のみ掲載している(回答件数を示していない)項目の無回答の%は掲載していないため、各項目の%の和は100%とならない場合がある。

(注2)%は小数点第二位四捨五入としている。

## 1. 貴学の学生の学修について

### 1-1. 貴学の学生の学修成果の現状についてどのように感じておられますか。

項目	十分	ある程度十分	やや不十分	不十分	わからない
知識・理解(例:文化、社会、自然に関する知識の理解)	5.0%	52.3%	38.0%	3.9%	0.7%
汎用的能力(例:コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力)	3.8%	48.0%	43.7%	3.7%	0.9%
獲得した知識等を活用し、新たな課題に適用し課題を解決する能力	4.2%	38.2%	48.1%	7.7%	1.8%
態度・志向性(例:自己管理能力、チームワーク、倫理観)	11.5%	64.5%	21.6%	1.3%	1.0%
専門的な知識	18.1%	53.9%	23.1%	3.9%	0.9%
専門的な技術や技能	18.9%	53.9%	20.6%	4.4%	2.2%
専門職業人としての倫理観	18.4%	58.0%	18.3%	1.9%	3.4%

### 1-2. 貴学の学生の学修時間の現状についてどのように感じておられますか。

項目	十分	ある程度十分	やや不十分	不十分	わからない
授業に出席し受講する時間	40.1%	53.2%	6.3%	0.1%	0.3%
事前の準備や事後の展開など授業外の学修時間	4.8%	20.0%	53.4%	21.2%	0.6%

### 1-3. 貴学の学生が大学で学ぶに当たっての課題をどのように感じておられますか。

項目	大きな課題	課題	あまり課題でない	課題ではない	わからない
大学での学修に必要な基礎的な知識や技能が不足	13.2%	56.4%	24.1%	6.3%	0.0%
自ら学び考える習慣が不足	18.4%	63.5%	14.8%	3.1%	0.3%
将来のキャリアなどの見通しが不明確	6.6%	47.4%	31.3%	14.2%	0.6%
学修に対するモチベーションや積極性が不足	8.2%	55.3%	28.4%	7.9%	0.3%
授業外の活動(アルバイト、部活、就活等)に時間をとられること	9.5%	40.1%	38.6%	10.4%	1.5%

### 1-4. 学修時間(授業前後の主体的な学びを含む)や課程を通じた学修成果を全学で把握されていますか。「はい」から「検討中」の中から1つ選択の上、「はい」または「いいえ」の場合は今後の方向性についてもお答えください。

項目	はい	いいえ	検討中	「はい」の場合の方向性			「いいえ」の場合の方向性	
				充実させたい	現状を維持したい	縮小させたい	導入を検討したい	検討予定はない
学生の学修時間や学修行動の把握	60.1%	21.2%	18.4%	75.7%	22.6%	0.2%	81.4%	17.9%
課程を通じた学修成果の把握	55.6%	19.0%	25.3%	76.1%	22.4%	0.3%	85.4%	11.5%

① 1-4で学修時間や学修行動を把握されていると回答した場合、どのような形で把握されていますか。次のa～eの中から最もよくあてはまるものを1つお選びください。

a.『学生生活調査』への付帯質問項目	66 (16.1%)
b.学生アンケート調査(学修時間を含む)	121 (29.4%)
c.学生アンケート調査(学修時間を含まない)	26 (6.3%)
d.学生による授業評価や学修ポートフォリオによる把握	150 (36.5%)
e.その他	34 (8.3%)
無回答	14 (3.4%)
合計	411 (100.0%)

- ② 課程を通じた学修成果の把握の方法についてどのように考えておられますか。次の i ~ iv について、a ~ e の中から最もよくあてはまるものを1つお選びください。v については該当があればご記入ください。

i 外部の標準化されたテスト等による学修成果の調査・測定(アセスメントテスト等)

a.導入すべき	117 ( 17.1%)
b.どちらかといえば導入すべき	200 ( 29.2%)
c.どちらかといえば導入する必要はない	223 ( 32.6%)
d.導入する必要はない	105 ( 15.4%)
e.わからない	35 ( 5.1%)
無回答	4 ( 0.6%)
合計	684 (100.0%)

ii 学生の学修経験などを問うアンケート調査(学修行動調査等)

a.導入すべき	256 ( 37.4%)
b.どちらかといえば導入すべき	309 ( 45.2%)
c.どちらかといえば導入する必要はない	71 ( 10.4%)
d.導入する必要はない	25 ( 3.7%)
e.わからない	18 ( 2.6%)
無回答	5 ( 0.7%)
合計	684 (100.0%)

iii 学修評価の観点・基準を定めたルーブリック\*2の活用

a.導入すべき	149 ( 21.8%)
b.どちらかといえば導入すべき	280 ( 40.9%)
c.どちらかといえば導入する必要はない	116 ( 17.0%)
d.導入する必要はない	38 ( 5.6%)
e.わからない	93 ( 13.6%)
無回答	8 ( 1.2%)
合計	684 (100.0%)

iv 学修ポートフォリオ\*1の活用

a.導入すべき	335 ( 49.0%)
b.どちらかといえば導入すべき	245 ( 35.8%)
c.どちらかといえば導入する必要はない	46 ( 6.7%)
d.導入する必要はない	18 ( 2.6%)
e.わからない	33 ( 4.8%)
無回答	7 ( 1.0%)
合計	684 (100.0%)

\*1 学生が各種の学修状況や成果を記録・蓄積し、達成度の評価や体系的な履修を促す仕組み

\*2 学修成果の評価基準の作成法。一般的には、評価規準と到達レベルの「尺度」で構成されるマトリクスに、それぞれの尺度に見られる学習者のパフォーマンスの「特徴を説明する記述語」(評価の観点に相当)を記載したもの。テスト等では難しいパフォーマンス等の定性的な評価や評価者・被評価者の認識の共有に適するといわれる。

## 2. 貴学の学士課程教育について

### 2-1. 全学の学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)の設定についてお伺いします。

- ① 全学の学位授与の方針を定めておられますか。

はい	568 ( 83.0%)
いいえ	113 ( 16.5%)
無回答	3 ( 0.4%)
合計	684 (100.0%)

② ①で「はい」の場合、それはどのような内容ですか。

当てはまるものに全てチェックを付けてください。	
全学の学位授与の基本方針を定めている	75.1%
共通・教養教育について定めている	35.4%
学部・学科の方針の指針を定めている	78.8%

④ ①で「はい」の場合、その方針はどのように定められましたか。最も近い形をお選びください。

A.学長や教務担当副学長や理事が主導で	162 (28.5%)
B.学部からの代表者の協議を中心に	304 (53.5%)
C.学長指名のプロジェクトで	87 (15.3%)
D.高等教育研究センター等の専門部局中心で	12 (2.1%)
無回答	3 (0.5%)
合計	568 (100.0%)

2-2. 学士課程教育の充実のために、全学として、どのような取組を行い、また、今後どのようにしていきたいと考えておられますか。

項目	はい	いいえ	検討中	「はい」の場合の方向性			「いいえ」の場合の方向性	
				充実させたい	現状を維持したい	縮小させたい	導入を検討したい	検討予定はない
授業の工程表としてのシラバス*1	89.8%	6.3%	3.9%	78.0%	21.2%	0.0%	72.1%	25.6%
ナンバリング*2	19.7%	53.1%	26.9%	60.7%	38.5%	0.0%	60.1%	37.7%
履修系統図*3	51.0%	30.0%	18.7%	79.4%	19.8%	0.3%	70.2%	28.3%
キャップ制*4	72.4%	18.7%	8.6%	33.7%	62.8%	2.4%	34.4%	64.1%
進級・卒業要件としてのGPA制*5	34.1%	42.3%	23.5%	56.7%	39.5%	2.1%	48.4%	50.2%
TA、アドバイザー等による教育サポート	79.1%	11.5%	9.1%	75.8%	23.7%	0.0%	60.8%	39.2%

\*1 講義概要にとどまることなく、成績評価の方法・基準や授業のための事前の準備など学生の主体的な学びに必要な授業の工程表として機能する授業計画

\*2 授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を示し、カリキュラムの体系化と科目同士の整理・統合と連携を促す仕組み

\*3 学生に身に付けさせる知識・能力と授業科目との間の対応関係を示し、体系的な履修を促す体系図、カリキュラムマップ、カリキュラムチャート等

\*4 年間或いは学期間に履修登録できる単位の上限を設け、単位の過剰登録を防ぎ、学生に適切に授業科目を履修させ、単位制度の実質化を図る仕組み

\*5 授業科目ごとの成績評価を成績毎にポイント化し、学生の教育課程を通じての達成度等を評価し、進級・卒業要件として活用するもの

2-3. 教育を組織的に提供する教員の教育力を高めるために、全学として、どのような取組を行い、また、今後どのようにしていきたいと考えておられますか。

項目	はい	いいえ	検討中	「はい」の場合の方向性			「いいえ」の場合の方向性	
				充実させたい	現状を維持したい	縮小させたい	導入を検討したい	検討予定はない
教育内容・方法の改善を支援するセンター等の組織の設置	46.5%	40.6%	12.9%	86.8%	12.3%	0.3%	34.5%	64.0%
教育内容・方法の改善を支援する専門スタッフの配置	25.4%	54.5%	20.0%	84.5%	14.9%	0.0%	42.9%	56.3%
優れた教育実践を行う教員への顕彰や支援	36.0%	43.4%	20.6%	68.3%	30.5%	0.4%	62.0%	37.0%
教員の処遇に当たっての教育活動に関する業績評価	49.7%	28.8%	21.3%	67.6%	31.5%	0.0%	60.4%	39.1%
学位授与方針に基づく組織的な教育の改善のためのFD	76.6%	11.4%	12.0%	87.6%	12.0%	0.0%	79.5%	19.2%

## 2-4. 貴学の学士課程教育を充実させていくための課題をどのように感じておられますか。

項目	大きな課題	課題	あまり課題でない	課題ではない	わからない
大人数講義が多いこと	2.8%	21.9%	44.7%	29.5%	0.6%
授業科目が細分化され、開設科目数が多いこと	13.3%	43.3%	30.6%	12.6%	0.3%
カリキュラム編成が、学科など細分された組織を中心に行われていること	9.4%	33.0%	34.2%	22.8%	0.6%
学部の壁が厚く、学部間の連携が難しいこと	8.2%	21.6%	28.5%	38.6%	2.5%
科目の内容が各教員の裁量に依存し、教員間の連携が十分でないこと	13.5%	52.2%	26.3%	7.7%	0.3%
教員の研究志向が強いこと	2.0%	16.2%	57.7%	23.8%	0.1%
教員が個々の授業科目に十分なエネルギーを投入できていないこと	5.1%	35.4%	43.7%	13.9%	1.9%
授業が学生の興味・関心から離れていること	2.9%	31.4%	50.4%	13.3%	1.9%
課程を通じた学生の学修成果が適切に把握できていないこと	7.2%	46.3%	35.1%	10.4%	0.9%
きめ細かな指導をサポートするスタッフが不足していること	9.8%	52.9%	30.1%	6.4%	0.7%
授業改善の具体的な方法が明確でないこと	5.4%	45.3%	39.9%	9.2%	0.1%

## 3. 主体的な学びを確立させる学士課程教育の構築のための仕組みについて

### 3-1. 主体的な学びを確立するために、貴学の学士課程の授業をどのように改善することが重要と考えておられますか。また、最も重要と思われる項目を順に2つまで、下記の欄にご記入ください。

項目	非常に重要	重要	あまり重要でない	重要ではない	わからない
a; 学生自ら課題を設定し、解決・探求していく授業	48.5%	47.1%	3.7%	0.6%	0.1%
b; ディベート、ディスカッションなどで学生が参加する授業	32.2%	60.1%	6.7%	0.9%	0.1%
c; フィールドワーク、実習など多様な体験・実践をとり入れた授業	42.0%	51.9%	4.8%	1.2%	0.1%
d; 個々の学生と教員が緊密に意思疎通を図る双方向型の授業	42.1%	53.2%	3.5%	1.0%	0.0%
e; 宿題やレポートの提出等により授業時間外の学修を促す取組	23.7%	59.4%	15.5%	0.9%	0.4%
f; 厳格な成績評価	16.7%	59.5%	21.2%	1.6%	1.0%

#### 最も重要

a; 学生自ら課題を設定し、解決・探求していく授業	325 (47.5%)
b; ディベート、ディスカッションなどで学生が参加する授業	60 (8.8%)
c; フィールドワーク、実習など多様な体験・実践をとり入れた授業	118 (17.3%)
d; 個々の学生と教員が緊密に意思疎通を図る双方向型の授業	112 (16.4%)
e; 宿題やレポートの提出等により授業時間外の学修を促す取組	38 (5.6%)
f; 厳格な成績評価	26 (3.8%)
無回答	5 (0.7%)
合計	684 (100.0%)

#### 次に重要

a; 学生自ら課題を設定し、解決・探求していく授業	101 (14.8%)
b; ディベート、ディスカッションなどで学生が参加する授業	120 (17.5%)
c; フィールドワーク、実習など多様な体験・実践をとり入れた授業	141 (20.6%)
d; 個々の学生と教員が緊密に意思疎通を図る双方向型の授業	181 (26.5%)
e; 宿題やレポートの提出等により授業時間外の学修を促す取組	79 (11.5%)
f; 厳格な成績評価	53 (7.7%)
無回答	9 (1.3%)
合計	684 (100.0%)

3-2. 貴学の学士課程教育を改善していくための全学的な教学マネジメントについて、どのようなことが重要と考えておられますか。また、最も重要と思われる項目を順に2つまで、下記の欄にご記入ください。

項目	非常に重要	重要	あまり重要でない	重要ではない	わからない
a: 明確な教育目標の設定とこれに基づく体系的な教育課程の構築	49.0%	46.5%	3.2%	0.7%	0.4%
b: 学部の壁を越えた充実した教育課程の構築	15.1%	45.9%	18.3%	12.9%	7.3%
c: 教育改善に関するPDCAサイクルの確立	32.7%	55.0%	8.9%	1.2%	1.8%
d: 学修状況の分析や教育改善を支援する体制の構築	28.4%	63.2%	6.6%	0.9%	0.9%
e: 学内の教員間での教育改善に関する認識の共有	41.5%	55.3%	2.2%	0.6%	0.1%
f: 学長を中心とする運営体制の確立(学長補佐体制等)	23.0%	57.7%	16.2%	2.5%	0.4%
g: 各学部の意見を調整し全学の方針をまとめあげること	17.0%	51.2%	17.8%	6.9%	6.4%
h: 学外の関係者・関係機関との連携・協働	8.3%	57.9%	27.2%	4.8%	1.6%
i: 学生が学修に専念できる経済的支援の充実	22.5%	65.5%	10.2%	1.0%	0.6%
j: 図書館や自学自習環境等の学修支援環境の充実	23.2%	65.6%	9.6%	1.0%	0.4%

**最も重要**

a: 明確な教育目標の設定とこれに基づく体系的な教育課程の構築	299 (43.7%)
b: 学部の壁を越えた充実した教育課程の構築	35 (5.1%)
c: 教育改善に関するPDCAサイクルの確立	93 (13.6%)
d: 学修状況の分析や教育改善を支援する体制の構築	55 (8.0%)
e: 学内の教員間での教育改善に関する認識の共有	110 (16.1%)
f: 学長を中心とする運営体制の確立(学長補佐体制等)	35 (5.1%)
g: 各学部の意見を調整し全学の方針をまとめあげること	6 (0.9%)
h: 学外の関係者・関係機関との連携・協働	5 (0.7%)
i: 学生が学修に専念できる経済的支援の充実	37 (5.4%)
j: 図書館や自学自習環境等の学修支援環境の充実	8 (1.2%)
無回答	1 (0.1%)
合計	684 (100.0%)

**次に重要**

a: 明確な教育目標の設定とこれに基づく体系的な教育課程の構築	66 (9.6%)
b: 学部の壁を越えた充実した教育課程の構築	38 (5.6%)
c: 教育改善に関するPDCAサイクルの確立	120 (17.5%)
d: 学修状況の分析や教育改善を支援する体制の構築	104 (15.2%)
e: 学内の教員間での教育改善に関する認識の共有	160 (23.4%)
f: 学長を中心とする運営体制の確立(学長補佐体制等)	46 (6.7%)
g: 各学部の意見を調整し全学の方針をまとめあげること	35 (5.1%)
h: 学外の関係者・関係機関との連携・協働	18 (2.6%)
i: 学生が学修に専念できる経済的支援の充実	44 (6.4%)
j: 図書館や自学自習環境等の学修支援環境の充実	48 (7.0%)
無回答	5 (0.7%)
合計	684 (100.0%)

3-4. 貴学の学士課程教育を改善するために、学外からの支援としてどのようなことが重要と  
 考えておられますか。

項目	非常に重要	重要	あまり重要でない	重要ではない	わからない
大学が連携して学修状況を調査・分析、比較するための第三者機関	7.0%	41.5%	41.1%	8.3%	1.9%
教育の問題点の把握と改善のためのコンサルティング	5.1%	40.9%	42.7%	9.4%	1.8%
教育設備の共同利用や教材の共同開発	6.3%	51.2%	36.7%	3.9%	1.8%
日本学術会議で審議されている「分野別の教育課程編成上の参照基準」	6.6%	51.9%	29.8%	4.2%	7.2%
先進的な取組に対する財政支援	34.8%	53.1%	9.9%	0.9%	1.2%
インターンシップなど体験・実践活動のための協力	33.8%	59.8%	5.4%	0.7%	0.1%

4. 学長ご自身についてお答えください。

(年数、年齢については平成24年5月1日現在の情報に基づきご記入ください。)

① 貴学の学長に就任されてからの年数について(数字でご回答ください。)

(平成24年5月1日現在で四捨五入した年数を記入してください)

1年	84 (12.3%)
2年	114 (16.7%)
3年	106 (15.5%)
4年	100 (14.6%)
5年	81 (11.8%)
6年	53 (7.7%)
7年	29 (4.2%)
8年	22 (3.2%)
9年	26 (3.8%)
10年	16 (2.3%)
11年	11 (1.6%)
12年	7 (1.0%)
13年	3 (0.4%)
14年	5 (0.7%)
15年	3 (0.4%)
16年	1 (0.1%)
17年	0 (0.0%)
18年	2 (0.3%)
19年	2 (0.3%)
20年	1 (0.1%)
21年	10 (1.5%)
22年	0 (0.0%)
23年	0 (0.0%)
24年	0 (0.0%)
25年	0 (0.0%)
26年	0 (0.0%)
27年	0 (0.0%)
28年	0 (0.0%)
29年	0 (0.0%)
30年	0 (0.0%)
※1年未満	7 (1.0%)
無回答	1 (0.1%)
合計	684 (100.0%)



② 大学教員としての通算勤務年数について(次のa～kからお選びください。)

a;5年以内	39 ( 5.7%)
b;5～10年	36 ( 5.3%)
c;11年～15年	37 ( 5.4%)
d;16年～20年	33 ( 4.8%)
e;21年～25年	54 ( 7.9%)
f;26年～30年	77 ( 11.3%)
g;31年～35年	112 ( 16.4%)
h;36年～40年	137 ( 20.0%)
i;41年～45年	114 ( 16.7%)
j;46年～50年	37 ( 5.4%)
k;51年以上	8 ( 1.2%)
無回答	0 ( 0.0%)
合計	684 (100.0%)

③ 貴学の学長の任期について(数字もしくは「定めていない」でご回答ください。)

1年	1 ( 0.1%)
2年	52 ( 7.6%)
3年	130 ( 19.0%)
4年	418 ( 61.1%)
5年	3 ( 0.4%)
6年	38 ( 5.6%)
7年	0 ( 0.0%)
8年	3 ( 0.4%)
9年	1 ( 0.1%)
10年	0 ( 0.0%)
11年	0 ( 0.0%)
12年	0 ( 0.0%)
13年	0 ( 0.0%)
14年	0 ( 0.0%)
15年	0 ( 0.0%)
16年	33 ( 4.8%)
17年	0 ( 0.0%)
18年	0 ( 0.0%)
19年	0 ( 0.0%)
20年	0 ( 0.0%)
※任期の定めなし	2 ( 0.3%)
無回答	3 ( 0.4%)
合計	684 (100.0%)

④ 学長の年齢について(次のa～gからお選びください。)

a;40歳未満	3 ( 0.4%)
b;40歳～44歳	2 ( 0.3%)
c;45歳～49歳	8 ( 1.2%)
d;50歳～54歳	22 ( 3.2%)
e;55歳～59歳	48 ( 7.0%)
f;60～64歳	172 ( 25.1%)
g;65歳以上	427 ( 62.4%)
無回答	2 ( 0.3%)
合計	684 (100.0%)

⑤ 学長の性別について(次のa～bからお選びください。)

a;男	623 ( 91.1%)
b;女	61 ( 8.9%)
無回答	0 ( 0.0%)
合計	684 (100.0%)

## 大学基本情報

### ② 設置形態(次のa～cからお選びください。)

a;国立	77 ( 11.3%)
b;公立	77 ( 11.3%)
c;私立	530 ( 77.5%)
無回答	0 ( 0.0%)
合計	684 (100.0%)

### ⑤ 大学全体の入学定員(学士課程教育)

a;100人未満	29 ( 4.2%)
b;100人以上200人未満	79 ( 11.5%)
c;200人以上300人未満	74 ( 10.8%)
d;300人以上400人未満	63 ( 9.2%)
e;400人以上500人未満	69 ( 10.1%)
f;500人以上600人未満	40 ( 5.8%)
g;600人以上800人未満	72 ( 10.5%)
h;800人以上1,000人未満	52 ( 7.6%)
i;1,000人以上1,500人未満	94 ( 13.7%)
j;1,500人以上2,000人未満	45 ( 6.6%)
k;2,000人以上3,000人未満	35 ( 5.1%)
l;3,000人以上	31 ( 4.5%)
無回答	1 ( 0.1%)
合計	684 (100.0%)

# 「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査」 単純集計結果(学部長分)

本資料は、平成24年5～6月に各大学の学部長を対象に実施した標記のアンケート調査の単純集計結果を、%または項目毎の回答件数で表したものである。(回答件数:1,929、回収率:約81%)

(注1)%のみ掲載している(回答件数を示していない)項目の無回答の%は掲載していないため、各項目の%の和は100%とならない場合がある。

(注2)%は小数点第二位四捨五入としている。

## 1. 貴学部の学生の学修について

### 1-1. 貴学の学生の学修成果の現状についてどのように感じておられますか。

項目	十分	ある程度十分	やや不十分	不十分	わからない
知識・理解(例:文化、社会、自然に関する知識の理解)	5.0%	49.6%	38.2%	6.0%	1.1%
汎用的能力(例:コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力)	4.3%	46.6%	42.6%	5.6%	0.8%
獲得した知識等を活用し、新たな課題に適用し課題を解決する能力	3.7%	37.8%	49.0%	8.2%	1.1%
態度・志向性(例:自己管理能力、チームワーク、倫理観)	10.7%	62.7%	22.9%	2.6%	0.9%
専門的な知識	10.1%	50.7%	31.5%	6.7%	0.8%
専門的な技術や技能	9.4%	48.8%	31.9%	6.1%	3.5%
専門職業人としての倫理観	10.5%	56.9%	22.8%	3.2%	6.4%

### 1-2. 貴学部の学生の学修時間の現状についてどのように感じておられますか。

項目	十分	ある程度十分	やや不十分	不十分	わからない
授業に出席し受講する時間	37.8%	55.5%	6.0%	0.4%	0.1%
事前の準備や事後の展開など授業外の学修時間	3.0%	21.3%	53.7%	20.7%	1.0%

### 1-3. 貴学部の学生が大学で学ぶに当たっての課題をどのように感じておられますか。

項目	大きな課題	課題	あまり課題でない	課題ではない	わからない
大学での学修に必要な基礎的な知識や技能が不足	13.7%	55.4%	24.7%	5.9%	0.1%
自ら学び考える習慣が不足	20.1%	63.4%	13.4%	2.4%	0.4%
将来のキャリアなどの見通しが不明確	6.3%	47.7%	34.0%	11.3%	0.5%
学修に対するモチベーションや積極性が不足	8.2%	51.6%	33.5%	6.1%	0.4%
授業外の活動(アルバイト、部活、就活等)に時間をとられること	10.7%	43.4%	37.5%	7.4%	0.8%

### 1-4. 学修時間(授業前後の主体的な学びを含む)や課程を通じた学修成果を学部独自で把握されていますか。「はい」から「検討中」の中から1つ選択の上、「はい」または「いいえ」の場合は今後の方向性についてもお答えください。

項目	はい	いいえ	検討中	「はい」の場合の方向性			「いいえ」の場合の方向性	
				充実させたい	現状を維持したい	縮小させたい	導入を検討したい	検討予定はない
学生の学修時間や学修行動の把握	57.2%	27.5%	15.3%	66.5%	31.7%	0.2%	60.6%	37.3%
課程を通じた学修成果の把握	57.3%	20.9%	21.7%	66.5%	32.1%	0.0%	70.5%	25.4%

① 1-4で学修時間や学修行動を把握されていると回答した場合、どのような形で把握されていますか。次のa～eの中から最もよくあてはまるものを1つお選びください。

a.『学生生活調査』への付帯質問項目	116 (10.6%)
b.学生アンケート調査(学修時間を含む)	335 (30.7%)
c.学生アンケート調査(学修時間を含まない)	60 (5.5%)
d.学生による授業評価や学修ポートフォリオによる把握	437 (40.1%)
e.その他	127 (11.7%)
無回答	15 (1.4%)
合計	1,090 (100.0%)

- ② 課程を通じた学修成果の把握の方法についてどのように考えておられますか。次の i ~ iv について、a ~ e の中から最もよくあてはまるものを1つお選びください。v については該当があればご記入ください。

i 外部の標準化されたテスト等による学修成果の調査・測定(アセスメントテスト等)

a.導入すべき	307 ( 16.1%)
b.どちらかといえば導入すべき	487 ( 25.6%)
c.どちらかといえば導入する必要はない	568 ( 29.8%)
d.導入する必要はない	427 ( 22.4%)
e.わからない	106 ( 5.6%)
無回答	9 ( 0.5%)
合計	1,904 (100.0%)

ii 学生の学修経験などを問うアンケート調査(学修行動調査等)

a.導入すべき	551 ( 28.9%)
b.どちらかといえば導入すべき	871 ( 45.7%)
c.どちらかといえば導入する必要はない	298 ( 15.7%)
d.導入する必要はない	105 ( 5.5%)
e.わからない	67 ( 3.5%)
無回答	12 ( 0.6%)
合計	1,904 (100.0%)

iii 学修評価の観点・基準を定めたルーブリック\*2の活用

a.導入すべき	286 ( 15.0%)
b.どちらかといえば導入すべき	694 ( 36.4%)
c.どちらかといえば導入する必要はない	408 ( 21.4%)
d.導入する必要はない	149 ( 7.8%)
e.わからない	357 ( 18.8%)
無回答	10 ( 0.5%)
合計	1,904 (100.0%)

iv 学修ポートフォリオ\*1の活用

a.導入すべき	673 ( 35.3%)
b.どちらかといえば導入すべき	758 ( 39.8%)
c.どちらかといえば導入する必要はない	215 ( 11.3%)
d.導入する必要はない	93 ( 4.9%)
e.わからない	153 ( 8.0%)
無回答	12 ( 0.6%)
合計	1,904 (100.0%)

\*1 学生が各種の学修状況や成果を記録・蓄積し、達成度の評価や体系的な履修を促す仕組み

\*2 学修成果の評価基準の作成法。一般的には、評価規準と到達レベルの「尺度」で構成されるマトリクスに、それぞれの尺度に見られる学習者のパフォーマンスの「特徴を説明する記述語」(評価の観点に相当)を記載したもの。テスト等では難しいパフォーマンス等の定性的な評価や評価者・被評価者の認識の共有に適するといわれる。

## 2. 貴学部の学士課程教育について

### 2-1. 貴学部としての学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)の設定についてお伺いします。

① 貴学部としての学位授与の方針は学則等に明文化されていますか。

はい	1,552 ( 81.5%)
いいえ	351 ( 18.4%)
無回答	1 ( 0.1%)
合計	1,904 (100.0%)

② ①で「はい」の場合、その学位授与の方針には次のどのような観点が記述されていますか。

当てはまるものに全てチェックを付してください。		
知識・理解(例:文化、社会、自然に関する知識の理解)	1352	87.1%
汎用的能力(例:コミュニケーションスキル、数量的スキル、問題解決能力)	1249	80.5%
獲得した知識等を活用し、新たな課題に適用し課題を解決する能力	1278	82.3%
態度・志向性(例:自己管理能力、リーダーシップ、倫理観)	1025	66.0%
専門的な知識	1391	89.6%
専門的な技術や技能	1164	75.0%
専門職業人としての倫理観	866	55.8%

③ ①で「はい」の場合、その記述様式は次のどれに最も近いですか。

A.提供者(教員)の立場から定義	557 ( 35.9%)
B.学習者(学生)の立場から定義	667 ( 43.0%)
C.学習者(学生)の立場から、行動目標を定義	324 ( 20.9%)
無回答	4 ( 0.3%)
合計	1,552 (100.0%)

④ ①で「はい」の場合、その方針はどのように定められましたか。最も近い形をお選びください。

A.学部で独自に検討・決定	406 ( 26.2%)
B.学部で検討した後、全学的な審議を経て決定	541 ( 34.9%)
C.全学共通の指針が存在し、それに沿って学部で検討・決定	599 ( 38.6%)
無回答	6 ( 0.4%)
合計	1,552 (100.0%)

2-2. 学士課程教育の充実のために、貴学部として、どのような取組を行い、また、今後どのようにしていきたいと考えておられますか。

項目	はい	いいえ	検討中	「はい」の場合の方向性			「いいえ」の場合の方向性	
				充実させたい	現状を維持したい	縮小させたい	導入を検討したい	検討予定はない
授業の工程表としてのシラバス*1	89.4%	6.3%	4.3%	59.6%	39.2%	0.4%	53.8%	43.7%
ナンバリング*2	22.1%	57.3%	20.5%	47.1%	52.4%	0.0%	43.7%	55.0%
履修系統図*3	57.1%	26.3%	16.5%	63.5%	36.0%	0.2%	63.7%	34.7%
キャップ制*4	75.6%	17.9%	6.4%	22.0%	72.9%	4.1%	22.7%	75.8%
進級・卒業要件としてのGPA制*5	33.1%	48.8%	18.0%	42.9%	54.8%	1.6%	29.9%	68.7%
TA、アドバイザー等による教育サポート	77.8%	13.7%	8.4%	70.7%	28.8%	0.0%	53.8%	44.2%

- \*1 講義概要にとどまることなく、成績評価の方法・基準や授業のための事前の準備など学生の主体的な学びに必要な授業の工程表として機能する授業計画
- \*2 授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を示し、カリキュラムの体系化と科目同士の整理・統合と連携を促す仕組み
- \*3 学生に身に付けさせる知識・能力と授業科目との間の対応関係を示し、体系的な履修を促す体系図、カリキュラムマップ、カリキュラムチャート等
- \*4 年間或いは学期間に履修登録できる単位の上限を設け、単位の過剰登録を防ぎ、学生に適切に授業科目を履修させ、単位制度の実質化を図る仕組み
- \*5 授業科目ごとの成績評価を成績毎にポイント化し、学生の教育課程を通じての達成度等を評価し、進級・卒業要件として活用するもの

2-3. 教育を組織的に提供する教員の教育力を高めるために、貴学部として、どのような取組を行い、また、今後どのようにしていきたいと考えておられますか。

項目	はい	いいえ	検討中	「はい」の場合の方向性			「いいえ」の場合の方向性	
				充実させたい	現状を維持したい	縮小させたい	導入を検討したい	検討予定はない
教育内容・方法の改善を支援する専門スタッフの配置	17.1%	71.5%	11.2%	72.4%	27.3%	0.0%	31.0%	67.2%
優れた教育実践を行う教員への顕彰や支援	30.1%	55.1%	14.5%	52.8%	46.0%	0.9%	45.6%	52.8%
教員の処遇に当たっての教育活動に関する業績評価	51.1%	35.6%	13.2%	55.8%	43.0%	0.7%	41.9%	55.8%
学位授与方針に基づく組織的な教育の改善のためのFD	69.3%	18.0%	12.6%	74.5%	24.6%	0.3%	64.3%	32.7%

2-4. 貴学部の学士課程教育を充実させていくための課題をどのように感じておられますか。

項目	大きな課題	課題	あまり課題でない	課題ではない	わからない
大人数講義が多いこと	6.1%	26.8%	40.4%	26.2%	0.4%
授業科目が細分化され、開設科目数が多いこと	6.2%	34.2%	39.6%	19.3%	0.5%
カリキュラム編成が、学科など細分された組織を中心に行われていること	3.0%	20.0%	42.5%	33.6%	0.7%
学部の壁が厚く、学部間の連携が難しいこと	3.5%	22.2%	42.0%	30.1%	1.8%
科目の内容が各教員の裁量に依存し、教員間の連携が十分でないこと	7.6%	49.5%	33.6%	8.8%	0.3%
教員の研究志向が強いこと	1.5%	13.1%	61.7%	22.3%	1.3%
教員が個々の授業科目に十分なエネルギーを投入できていないこと	6.1%	36.9%	43.1%	12.1%	1.6%
授業が学生の興味・関心から離れていること	2.3%	25.4%	55.8%	13.7%	2.6%
課程を通じた学生の学修成果が適切に把握できていないこと	3.7%	40.3%	43.5%	11.0%	1.4%
きめ細かな指導をサポートするスタッフが不足していること	15.4%	50.6%	26.9%	6.0%	0.8%
授業改善の具体的な方法が明確でないこと	3.7%	42.8%	42.1%	9.9%	1.3%

3. 主体的な学びを確立させる学士課程教育の構築のための仕組みについて

3-1. 主体的な学びを確立するために、貴学部の学士課程の授業をどのように改善することが重要と考えておられますか。また、最も重要と思われる項目を順に2つまで、下記の欄にご記入ください。

項目	非常に重要	重要	あまり重要でない	重要ではない	わからない
a; 学生自ら課題を設定し、解決・探求していく授業	43.9%	49.2%	5.8%	0.4%	0.5%
b; ディベート、ディスカッションなどで学生が参加する授業	26.1%	64.2%	8.1%	0.9%	0.6%
c; フィールドワーク、実習など多様な体験・実践をとり入れた授業	34.1%	55.5%	8.0%	1.4%	0.8%
d; 個々の学生と教員が緊密に意思疎通を図る双方向型の授業	30.9%	61.2%	6.4%	0.8%	0.5%
e; 宿題やレポートの提出等により授業時間外の学修を促す取組	17.3%	63.0%	17.5%	1.5%	0.5%
f; 厳格な成績評価	14.7%	57.6%	24.5%	2.3%	0.8%

最も重要

a; 学生自ら課題を設定し、解決・探求していく授業	916 (48.1%)
b; ディベート、ディスカッションなどで学生が参加する授業	180 (9.5%)
c; フィールドワーク、実習など多様な体験・実践をとり入れた授業	299 (15.7%)
d; 個々の学生と教員が緊密に意思疎通を図る双方向型の授業	294 (15.4%)
e; 宿題やレポートの提出等により授業時間外の学修を促す取組	110 (5.8%)
f; 厳格な成績評価	94 (4.9%)
無回答	11 (0.6%)
合計	1,904 (100.0%)

**次に重要**

a; 学生自ら課題を設定し、解決・探求していく授業	331 (17.4%)
b; ディベート、ディスカッションなどで学生が参加する授業	378 (19.9%)
c; フィールドワーク、実習など多様な体験・実践をとりいれた授業	403 (21.2%)
d; 個々の学生と教員が緊密に意思疎通を図る双方向型の授業	436 (22.9%)
e; 宿題やレポートの提出等により授業時間外の学修を促す取組	211 (11.1%)
f; 厳格な成績評価	125 (6.6%)
無回答	20 (1.1%)
合計	1,904 (100.0%)

**3-2. 貴学部の学士課程教育を改善していくための学部の教学マネジメントについて、どのようなことが重要と考えておられますか。また、最も重要と思われる項目を順に2つまで、下記の欄にご記入ください。**

項目	非常に重要	重要	あまり重要でない	重要ではない	わからない
a; 明確な教育目標の設定とこれに基づく体系的な教育課程の構築	41.0%	51.4%	6.4%	0.7%	0.3%
b; 学部の壁を越えた充実した教育課程の構築	7.8%	43.8%	37.5%	6.9%	3.5%
c; 教育改善に関するPDCAサイクルの確立	18.4%	58.0%	17.2%	1.9%	4.2%
d; 学部内の教員間での教育改善に関する認識の共有	38.8%	56.6%	3.6%	0.4%	0.4%
e; 学部長を中心とする運営体制の確立(学部長補佐体制等)	12.4%	52.2%	29.8%	3.9%	1.6%
f; 各学科の意見を調整し学部としての方針をまとめあげること	12.9%	49.6%	24.2%	8.0%	5.0%
g; 学部の方針を全学の意思決定に反映すること	13.0%	54.3%	24.9%	4.9%	2.4%
h; 全学の方針に基づく学部運営	11.4%	54.3%	26.2%	5.5%	2.5%
i; 学外の関係者・関係機関との連携・協働	12.7%	61.1%	22.1%	2.5%	1.3%
j; 学生が学修に専念できる経済的支援の充実	24.4%	63.3%	10.8%	0.5%	0.8%
k; 図書館や自学自習環境等の学修支援環境の充実	25.6%	63.6%	9.8%	0.4%	0.4%

**最も重要**

a; 明確な教育目標の設定とこれに基づく体系的な教育課程の構築	774 (40.7%)
b; 学部の壁を越えた充実した教育課程の構築	46 (2.4%)
c; 教育改善に関するPDCAサイクルの確立	157 (8.2%)
d; 学部内の教員間での教育改善に関する認識の共有	430 (22.6%)
e; 学部長を中心とする運営体制の確立(学部長補佐体制等)	60 (3.2%)
f; 各学科の意見を調整し学部としての方針をまとめあげること	45 (2.4%)
g; 学部の方針を全学の意思決定に反映すること	48 (2.5%)
h; 全学の方針に基づく学部運営	43 (2.3%)
i; 学外の関係者・関係機関との連携・協働	54 (2.8%)
j; 学生が学修に専念できる経済的支援の充実	147 (7.7%)
k; 図書館や自学自習環境等の学修支援環境の充実	91 (4.8%)
無回答	9 (0.5%)
合計	1,904 (100.0%)

次に重要

a; 明確な教育目標の設定とこれに基づく体系的な教育課程の構築	200 (10.5%)
b; 学部の壁を越えた充実した教育課程の構築	83 (4.4%)
c; 教育改善に関するPDCAサイクルの確立	236 (12.4%)
d; 学部内の教員間での教育改善に関する認識の共有	550 (28.9%)
e; 学部長を中心とする運営体制の確立(学部長補佐体制等)	89 (4.7%)
f; 各学科の意見を調整し学部としての方針をまとめあげること	99 (5.2%)
g; 学部の方針を全学の意思決定に反映すること	65 (3.4%)
h; 全学の方針に基づく学部運営	56 (2.9%)
i; 学外の関係者・関係機関との連携・協働	113 (5.9%)
j; 学生が学修に専念できる経済的支援の充実	179 (9.4%)
k; 図書館や自学自習環境等の学修支援環境の充実	218 (11.4%)
無回答	16 (0.8%)
合計	1,904 (100.0%)

3-4. 貴学部の学士課程教育を改善するために、学外からの支援としてどのようなことが重要と考えておられますか。

	非常に重要	重要	あまり重要でない	重要ではない	わからない
大学が連携して学修状況を調査・分析、比較するための第三者機関	3.5%	38.2%	43.2%	9.5%	5.4%
教育の問題点の把握と改善のためのコンサルティング	4.9%	40.5%	41.5%	9.2%	3.5%
教育設備の共同利用や教材の共同開発	6.3%	51.7%	34.7%	4.6%	2.4%
日本学術会議で審議されている「分野別の教育課程編成上の参照基準」	3.1%	44.3%	35.2%	4.8%	12.1%
先進的な取組に対する財政支援	28.4%	56.7%	11.9%	1.4%	1.5%
インターンシップなど体験・実践活動のための協力	29.3%	59.5%	9.1%	0.9%	0.7%

4. 学部長ご自身についてお答えください。

(年数、年齢については平成24年5月1日現在の情報に基づきご記入ください。)

① 貴学部の学部長に就任されてからの年数について(数字でご回答ください。)

(平成24年5月1日現在で四捨五入した年数を記入してください)

1年	446 (23.4%)
2年	446 (23.4%)
3年	347 (18.2%)
4年	286 (15.0%)
5年	126 (6.6%)
6年	76 (4.0%)
7年	32 (1.7%)
8年	24 (1.3%)
9年	19 (1.0%)
10年	6 (0.3%)
11年	5 (0.3%)
12年	4 (0.2%)
13年	1 (0.1%)
14年	2 (0.1%)
15年	0 (0.0%)
16年	0 (0.0%)
17年	0 (0.0%)
18年	0 (0.0%)
19年	0 (0.0%)
20年	0 (0.0%)
21年	1 (0.1%)
22年	0 (0.0%)
23年	0 (0.0%)
24年	0 (0.0%)
※1年未満	86 (4.5%)
無回答	0 (0.0%)
合計	1,907 (100.0%)



② 大学教員としての通算勤務年数について(次のa～kからお選びください。)

a ; 5年以内	19 ( 1.0%)
b ; 5～10年	117 ( 6.1%)
c ; 11年～15年	173 ( 9.1%)
d ; 16年～20年	238 ( 12.5%)
e ; 21年～25年	371 ( 19.5%)
f ; 26年～30年	328 ( 17.2%)
g ; 31年～35年	368 ( 19.3%)
h ; 36年～40年	198 ( 10.4%)
i ; 41年～45年	73 ( 3.8%)
j ; 46年～50年	13 ( 0.7%)
k ; 51年以上	2 ( 0.1%)
無回答	5 ( 0.3%)
合計	1,905 (100.0%)

③ 学部長の任期について(数字もしくは「定めていない」でご回答ください。)

1年	50 ( 2.6%)
2年	1,527 ( 80.1%)
3年	148 ( 7.8%)
4年	76 ( 4.0%)
5年	2 ( 0.1%)
6年	13 ( 0.7%)
7年	0 ( 0.0%)
8年	0 ( 0.0%)
9年	0 ( 0.0%)
10年	0 ( 0.0%)
11年	0 ( 0.0%)
12年	0 ( 0.0%)
13年	0 ( 0.0%)
14年	0 ( 0.0%)
15年	0 ( 0.0%)
16年	75 ( 3.9%)
定めていない	9 ( 0.5%)
無回答	7 ( 0.4%)
合計	1,907 (100.0%)

④ 学部長の年齢について(次のa～gからお選びください。)

a ; 40歳未満	1 ( 0.1%)
b ; 40歳～44歳	12 ( 0.6%)
c ; 45歳～49歳	63 ( 3.3%)
d ; 50歳～54歳	240 ( 12.6%)
e ; 55歳～59歳	543 ( 28.5%)
f ; 60～64歳	682 ( 35.8%)
g ; 65歳以上	359 ( 18.8%)
無回答	5 ( 0.3%)
合計	1,905 (100.0%)

⑤ 学部長の性別について(次のa～bからお選びください。)

a ; 男	1,704 ( 89.4%)
b ; 女	195 ( 10.2%)
無回答	6 ( 0.3%)
合計	1,905 (100.0%)

## 学部基本情報

② 設置形態(次のa～cからお選びください。)

a; 国立	335 ( 17.4%)
b; 公立	157 ( 8.1%)
c; 私立	1,437 ( 74.5%)
無回答	0 ( 0.0%)
合計	1,929 (100.0%)

⑥ 学部の主たる専攻分野について、次のa～kの中から最も近いものを選択してください。

a; 人文科学	320 ( 16.6%)
b; 社会科学	558 ( 28.9%)
c; 理学	71 ( 3.7%)
d; 工学	185 ( 9.6%)
e; 農学	63 ( 3.3%)
f; 保健	278 ( 14.4%)
g; 商船	1 ( 0.1%)
h; 家政	62 ( 3.2%)
i; 教育	117 ( 6.1%)
j; 芸術	72 ( 3.7%)
k; その他	196 ( 10.2%)
無回答	6 ( 0.3%)
合計	1,929 (100.0%)

⑦ 学科数

1	139 ( 7.2%)
2	701 ( 36.3%)
3	491 ( 25.5%)
4	259 ( 13.4%)
5	129 ( 6.7%)
6	87 ( 4.5%)
7	50 ( 2.6%)
8	26 ( 1.3%)
9	12 ( 0.6%)
10	7 ( 0.4%)
11	5 ( 0.3%)
12	3 ( 0.2%)
13	2 ( 0.1%)
14	3 ( 0.2%)
15	2 ( 0.1%)
16	2 ( 0.1%)
17	2 ( 0.1%)
18	1 ( 0.1%)
19	0 ( 0.0%)
20	0 ( 0.0%)
21	0 ( 0.0%)
22	0 ( 0.0%)
23	1 ( 0.1%)
24	0 ( 0.0%)
0	4 ( 0.2%)
無回答	3 ( 0.2%)
合計	1,929 (100.0%)

⑧ 学部全体の入学定員(学士課程教育)

a; 100人未満	210 ( 10.9%)
b; 100人以上200人未満	536 ( 27.8%)
c; 200人以上300人未満	479 ( 24.8%)
d; 300人以上400人未満	235 ( 12.2%)
e; 400人以上500人未満	147 ( 7.6%)
f; 500人以上600人未満	83 ( 4.3%)
g; 600人以上700人未満	56 ( 2.9%)
h; 700人以上800人未満	41 ( 2.1%)
i; 800人以上900人未満	30 ( 1.6%)
j; 900人以上	97 ( 5.0%)
無回答	15 ( 0.8%)
合計	1,929 (100.0%)

## F D 実施状況

① 貴学部では昨年度、全専任教員のどの程度の方がFDに参加されていますか。おおよその割合をお答えください。

ほぼ全員	1,083 ( 56.1%)
4分の3以上	271 ( 14.0%)
2分の1以上	266 ( 13.8%)
4分の1未満	201 ( 10.4%)
把握していない	88 ( 4.6%)
無回答	20 ( 1.0%)
合計	1,929 (100.0%)

② 昨年度のFDの中で次の取組は行われましたか。A～Cの中からお答えください。

i 教員相互の授業参観や相互評価

A.はい	991 ( 51.4%)
B.いいえ	835 ( 43.3%)
C.わからない	84 ( 4.4%)
無回答	19 ( 1.0%)
合計	1,929 (100.0%)

ii 学生による授業評価結果の活用

A.はい	1,604 ( 83.2%)
B.いいえ	248 ( 12.9%)
C.わからない	61 ( 3.2%)
無回答	16 ( 0.8%)
合計	1,929 (100.0%)

iii アクティブラーニングを推進するワークショップ

A.はい	566 ( 29.3%)
B.いいえ	1,092 ( 56.6%)
C.わからない	257 ( 13.3%)
無回答	14 ( 0.7%)
合計	1,929 (100.0%)

「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査」における主な個別意見

	学 部 長	学 部 長
<p>① 学習支援環境整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大講義を解消するための専門教員の充実・補充が必要。教員やスタッフの絶対数が不足。</li> <li>・ 教年で終わる支援では良い人材は雇えない。恒久的な財政支援が必要。</li> <li>・ 外部講師の採用支援。</li> <li>・ 導入教育へのサポートスタッフの経費に対する公的支援。</li> <li>・ 教養科目の充実への支援。</li> <li>・ オフキャンパス授業への支援。</li> <li>・ スモールグループ討論用の教室、ICT環境、学生自習室整備に対する支援。</li> <li>・ 施設・設備・機器の更新、図書・教材、キャンパス整備の充実支援。</li> <li>・ 施設、教材のIT化、電子ジャーナル導入、雑居に対する補助。</li> <li>・ 教員・学校等の優れた取組を紹介するデータベースの構築。</li> <li>・ 公的な奨学金制度の充実。</li> <li>・ 私立大学授業料に対する国費負担の充実・改善。</li> <li>・ 国立と私立の財政支援の格差の是正。</li> <li>・ 公立大学に対する文部科学省からの直接の助成。</li> <li>・ 先進的な取組に対する財政支援とその情報の共有。</li> <li>・ 「世界展開力事業」など外国の大学との連携への支援。</li> <li>・ 海外インターンシップを含めた学生の海外体験を推進するための支援。</li> <li>・ インターンシップなどの体験学習への費用に対する国の支援。</li> <li>・ 取組への客観的な評価を受けられるという観点でGPIは大きな効果。</li> <li>・ GP等、大学の特色ある教育改革を支援する補助事業の充実と継続的実施。</li> </ul>	<p>学 部 長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員サポートスタッフの絶対的不足。</li> <li>・ チューター制への理解と支援。</li> <li>・ 教育設備、教育関連予算が決定的に不足。IT設備、図書(電子ジャーナル等)等を含む教育環境整備の充実。</li> <li>・ 少人数教育、双方向授業、アクティブ・ラーニングを導入した授業運営のための教室設備改造費。</li> <li>・ 学生同士の集う場、自主学習の場の整備。</li> <li>・ 夜間まで勉強できる図書館や自習室の運営のための職員の手当。</li> <li>・ e-ラーニング環境整備。</li> <li>・ 出講管理オンラインシステムの導入。</li> <li>・ 学生に最先端の研究機器を用いた実験をさせることが必要。</li> <li>・ 学生への経済支援の充実(経済的に厳しい学生が多い)。</li> <li>・ 返済義務のない奨学金制度の拡充。</li> <li>・ 私費留学生の生活支援。</li> <li>・ 大学及び大学院における教育費(授業料)無償化。</li> <li>・ 私学助成の充実。私立大学と国立大学のイコールドール化。</li> <li>・ 伝統校や大規模大学に偏らない広い視点での教育プログラム補助の実施。</li> <li>・ GP等、教育改革支援事業の継続的・恒常的実施。</li> <li>・ GPIは、選定が名譽であるとともに、新しい教育企画を打ち立てる支え。</li> <li>・ 科研費のような特色ある教育に対する財政支援。</li> <li>・ インターンシップ生を積極的に受け入れる企業やNPOに対する財政支援。</li> <li>・ 教員が教育に専念できる体制の整備。</li> <li>・ 諸外国と比べて相対的に低いGPIに占める教育支出額を是正すべき。</li> <li>・ 文部科学省における高等教育に関する長期ビジョンの提示。</li> <li>・ 卒業後も含めた就職先の評価・フォローを行えるような文部科学省・厚生労働省等複数省庁の連携強化。</li> </ul>
<p>② 高大の円滑な接続</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学入試制度改革、及びそれと連動した高校教育・大学初年次教育の改善。</li> <li>・ 初等中等教育からの持続的学習の習慣の醸成。</li> <li>・ 体験型講義等の小学校からの一貫した教育体制の構築。</li> <li>・ 大学は主体的に学ぶ場ということを初年次に重点的に強調すること。</li> <li>・ 学生に対する、入学時から担任制度の充実。</li> <li>・ 初年次教育からの少人数教育の導入。</li> <li>・ 入学1、2年後に進路が決まるような仕組みにすること。</li> <li>・ 入学時の学力の低下、ばらつき、モチベーションの異なる学生全てに適合できるカリキュラムの構築。</li> <li>・ 授業改善が組織的でない。教員組織が縦割りで学部間の壁が厚い。学部自治の尊重が全学的取組を阻害。</li> <li>・ 学部自治を超え学長がハナズンを保証するための権限強化。</li> <li>・ 学長のリーダーシップによるガバナンス強化の為に、教授会の権限を教学に特化。</li> <li>・ 教学担当副学長の配置など学長補佐体制の強化。</li> <li>・ カリキュラムポリシーの確立とそれに基づく体系的・組織的教育の確立。</li> <li>・ 授業科目間の連携、教養教育と専門教育との連携強化。</li> <li>・ 全体として科目教の削減。</li> <li>・ 1クラスあたりの受講者人数の適切な把握や卒業アンケート等による自大学の分析の充実と、他大学との比較による教育改善。</li> <li>・ 学生ポートフォリオによる学修成果の把握や卒業アンケート等による自大学の分析の充実と、他大学との比較による教育改善。</li> <li>・ アカデミックアドバイザーなどによる日常的な指導体制の確立と実施。</li> <li>・ FD、IR(インスティテュショナル・リサーチ)への教員と職員の間接的取組を配置する方向への政策誘導。</li> <li>・ 教育コンサルタントの紹介、FD専門教員の派遣。</li> <li>・ サポートスタッフ(教員に対する秘書・事務補助者等含む)の充実。</li> <li>・ 授業マネジメントの確立とそれに基づく体系的・組織的教育の確立。</li> <li>・ 教員の教育への貢献を評価する尺度。</li> <li>・ モチベーションを高める働きをする評価システム。</li> <li>・ 敬意と意欲、実行力のある教員の養成及び、教員間の問題意識の共有。</li> <li>・ インターンシップ、寄附講座など地域との連携に関する教員の意識の共有。</li> <li>・ 執行部からの押し付けでない提案は教員にとっても重要。</li> <li>・ 大学運営に関する各種業務について、教員が負担に感じない仕組みの工夫。</li> <li>・ 学生や職員とともに改革を考えること。</li> <li>・ 学部間のキャンパスが離れていることが問題。</li> </ul>	<p>学 部 長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科目数が多く、教員の管理運営業務(外部資金の獲得含む)が多忙で、教育のための時間が確保できない。</li> <li>・ 教育の形式の検討ばかりに時間を取られ、FD稼働に随っており、教育のための時間が確保できない。</li> <li>・ 学部長に対し、全学的な業務や対外的な業務が集中し、学部内のマネジメントに十分対応できていない。</li> <li>・ 学部長の経営参画、人事・予算権の強化。</li> <li>・ 学部長と学部長との連携強化。</li> <li>・ 事務部門に教学マネジメントに助言できる人材の登用。</li> <li>・ 効果のよい事務組織。</li> <li>・ ポトムアップとトップダウンを組合せた意思統一。</li> <li>・ 学部間の壁の見直し。</li> <li>・ 学部・学科の目標管理の充実。</li> <li>・ 教育内容の標準化、授業教材のある程度形式的な整備。</li> <li>・ 全学教員と専門教育のつながりを旨直し、学部大学院を同じ一貫して学生を教育する運営体制の構築。</li> <li>・ 教員に研究業績を多く上げさせ教育に反映させる体制、研究課題が社会との接点で設定される体制の構築。</li> <li>・ アクティブラーニングの利点・方法などについて、成功例の紹介、授業参観など情報共有し、授業の改善充実。</li> <li>・ フェアリティ・ディベロップの採用。</li> <li>・ 教育サポートスタッフの充実。</li> <li>・ 教育貢献の評価の給与への反映。</li> <li>・ 学生の授業評価などのアンケート結果の全学部的な共有。</li> <li>・ 教員間の密接な連携。授業相互の内容的な連携。</li> <li>・ 教員への教育が最重要の仕事であるという認識の共有、意識改革。</li> <li>・ FD活動においては、全教員にその重要性の認識が浸透していることが重要。</li> <li>・ 厳格な成績評価とそのための教員間の共通認識。</li> <li>・ 教員自身の学際的認識やジェネリックスキルを高めること。</li> </ul>
<p>③ 教学マネジメント</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学入試制度改革、及びそれと連動した高校教育・大学初年次教育の改善。</li> <li>・ 初等中等教育からの持続的学習の習慣の醸成。</li> <li>・ 体験型講義等の小学校からの一貫した教育体制の構築。</li> <li>・ 大学は主体的に学ぶ場ということを初年次に重点的に強調すること。</li> <li>・ 学生に対する、入学時から担任制度の充実。</li> <li>・ 初年次教育からの少人数教育の導入。</li> <li>・ 入学1、2年後に進路が決まるような仕組みにすること。</li> <li>・ 入学時の学力の低下、ばらつき、モチベーションの異なる学生全てに適合できるカリキュラムの構築。</li> <li>・ 授業改善が組織的でない。教員組織が縦割りで学部間の壁が厚い。学部自治の尊重が全学的取組を阻害。</li> <li>・ 学部自治を超え学長がハナズンを保証するための権限強化。</li> <li>・ 学長のリーダーシップによるガバナンス強化の為に、教授会の権限を教学に特化。</li> <li>・ 教学担当副学長の配置など学長補佐体制の強化。</li> <li>・ カリキュラムポリシーの確立とそれに基づく体系的・組織的教育の確立。</li> <li>・ 授業科目間の連携、教養教育と専門教育との連携強化。</li> <li>・ 全体として科目教の削減。</li> <li>・ 1クラスあたりの受講者人数の適切な把握や卒業アンケート等による自大学の分析の充実と、他大学との比較による教育改善。</li> <li>・ 学生ポートフォリオによる学修成果の把握や卒業アンケート等による自大学の分析の充実と、他大学との比較による教育改善。</li> <li>・ アカデミックアドバイザーなどによる日常的な指導体制の確立と実施。</li> <li>・ FD、IR(インスティテュショナル・リサーチ)への教員と職員の間接的取組を配置する方向への政策誘導。</li> <li>・ 教育コンサルタントの紹介、FD専門教員の派遣。</li> <li>・ サポートスタッフ(教員に対する秘書・事務補助者等含む)の充実。</li> <li>・ 授業マネジメントの確立とそれに基づく体系的・組織的教育の確立。</li> <li>・ 教員の教育への貢献を評価する尺度。</li> <li>・ モチベーションを高める働きをする評価システム。</li> <li>・ 敬意と意欲、実行力のある教員の養成及び、教員間の問題意識の共有。</li> <li>・ インターンシップ、寄附講座など地域との連携に関する教員の意識の共有。</li> <li>・ 執行部からの押し付けでない提案は教員にとっても重要。</li> <li>・ 大学運営に関する各種業務について、教員が負担に感じない仕組みの工夫。</li> <li>・ 学生や職員とともに改革を考えること。</li> <li>・ 学部間のキャンパスが離れていることが問題。</li> </ul>	<p>学 部 長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員サポートスタッフの絶対的不足。</li> <li>・ チューター制への理解と支援。</li> <li>・ 教育設備、教育関連予算が決定的に不足。IT設備、図書(電子ジャーナル等)等を含む教育環境整備の充実。</li> <li>・ 少人数教育、双方向授業、アクティブラーニングを導入した授業運営のための教室設備改造費。</li> <li>・ 学生同士の集う場、自主学習の場の整備。</li> <li>・ 夜間まで勉強できる図書館や自習室の運営のための職員の手当。</li> <li>・ e-ラーニング環境整備。</li> <li>・ 出講管理オンラインシステムの導入。</li> <li>・ 学生に最先端の研究機器を用いた実験をさせることが必要。</li> <li>・ 学生への経済支援の充実(経済的に厳しい学生が多い)。</li> <li>・ 返済義務のない奨学金制度の拡充。</li> <li>・ 私費留学生の生活支援。</li> <li>・ 大学及び大学院における教育費(授業料)無償化。</li> <li>・ 私学助成の充実。私立大学と国立大学のイコールドール化。</li> <li>・ 伝統校や大規模大学に偏らない広い視点での教育プログラム補助の実施。</li> <li>・ GP等、教育改革支援事業の継続的・恒常的実施。</li> <li>・ GPIは、選定が名譽であるとともに、新しい教育企画を打ち立てる支え。</li> <li>・ 科研費のような特色ある教育に対する財政支援。</li> <li>・ インターンシップ生を積極的に受け入れる企業やNPOに対する財政支援。</li> <li>・ 教員が教育に専念できる体制の整備。</li> <li>・ 諸外国と比べて相対的に低いGPIに占める教育支出額を是正すべき。</li> <li>・ 文部科学省における高等教育に関する長期ビジョンの提示。</li> <li>・ 卒業後も含めた就職先の評価・フォローを行えるような文部科学省・厚生労働省等複数省庁の連携強化。</li> </ul>

	<p>④ その他学士課程教育の質的転換のための方策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>分野ごとのコアカリキュラム構想の検討。</li> <li>語学教育なら60分、コミュニケーション教育なら120分などの科目によって授業時間の弾力的運用。</li> <li>オープン科目開講による広視野の学び。</li> <li>大学で学ぶことの意味や、目的、目標等を自覚させるためのキャリア教育の充実。</li> <li>産学官が連携した教育改革の推進。</li> <li>人文・社会科学系の学士力向上の具体的方策について活発な情報発信。</li> <li>教員が研究実績を蓄積し、頻繁に社会に発信し続けること。</li> <li>優れたアクティブラーニング実践校・実践教員の表彰。</li> <li>多様な学生が求めるものを提供できる柔軟なシステムの構築。</li> <li>インターシッピングの受入や評価への協力。</li> <li>TAを活用したきめ細かな指導。</li> <li>学生が他校や地域社会と交流できる環境の構築。</li> <li>ボランティアやインターシッピングの単位制度化の推進。</li> <li>学士課程としての学生の達成状況を図る基礎的・標準的な指標テストの整備。</li> <li>ラーニングアウトカムズ評価ができるシステムの導入。</li> <li>同一科目間の評価基準の平等化・公平性等が課題。</li> <li>学生による授業評価の信頼性の確保。</li> <li>大学設置基準の厳密な適用。</li> <li>現場の教員の声を国の施策に反映する仕組みの構築。</li> <li>他大学の特色ある取組事例、主体的学びを確保するための具体的方法について国からの情報提供。</li> <li>インターシッピングに対する社会的理解を深めるための国から企業への働きかけを推進すべき。</li> <li>就職活動の長期化の是正。</li> <li>アルバイト等が学修時間確保の障壁。</li> <li>研究と授業との緊密な関係の十分な考慮。</li> <li>社会全体が大学教育の固有の性格への理解を深めること。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>卒業研究を必修科目とし各教員が真剣に取り組むこと。</li> <li>教員に学生の卒業時の姿について想像力を持たせるため、高等教育に関する学会にも所属させること。</li> <li>教員の意識改革を行うための、企業人による教員研修会の実施。</li> <li>全国の同一専門分野の授業を担当する教員同士の意見交換の場の設定。</li> <li>大学院博士課程に「大学教育」に関する授業科目を設け、教育者としての意識を持たせること。</li> <li>教育マネジメントに関する全国的なシンポジウムやセミナーへの管理職の積極的な参加。</li> <li>教育課程の構築には学生の意見も重要。</li> <li>大学院での教職員、学生の移籍目由化。</li> <li>キャンパスが離れていることによる学部間の隔壁。</li> <li>大学改革における主体的学修のモデルの提示。</li> <li>文部科学省・中央教育審議会の関与は最低限とし、大学教員の主体的な取組が必要。</li> <li>民間経営のように短期間でPDCAを回すことは不可能。</li> <li>授業科目の多様化と教員の研究時間の確保のバランス。</li> <li>教育に力けるエネルギーが大きく研究等に投入しにくいことが問題。</li> <li>海外研修制度の充実など、若手研究者が研究に専念できる時間の確保。</li> <li>カリキュラムマップでの情報提供や教員のアドバイスの充実。</li> <li>教育課程の体系化のための、分野別参照基準の提示。</li> <li>学部・学科の垣根を越えた教育プログラムの提供。学部間の共同授業・実習の実施。</li> <li>学生同士が学部分野を超えて知識・考えを交換できる環境。</li> <li>ゼミを1～4年次まで継続させるシステム作り。</li> <li>社会で活躍している卒業生の体験談や成功談を取り入れた特別授業の実施。</li> <li>産業界との人材育成コンソーシアムの共同設置。</li> <li>専門性を有する地域の様々な組織との協働を踏まえた授業への見直し。</li> <li>近隣大学間での「単位互換協定」の推進。</li> <li>大学が本来教授すべきものと学生側の実利的なニーズを調整しながら授業を組み、改善すること。</li> <li>語学教育の一層の充実。</li> <li>早期に先端研究に触れさせること。</li> <li>インターシッピングやボランティアへの参加の必修科目化。</li> <li>授業を13回程度とし健全な試験期間の確保や学修フォローの充実を図ること。</li> <li>1科目で教える内容が多く16回では少ない。</li> <li>学外実習や就職活動による正規の授業分の学修を補填する方法の検討。</li> <li>学生に半強制的に補習授業を受けさせることで単位取得させること。</li> <li>問題解決能力に優れた学生を社会や企業が求めていること、そのような学生の具体的な就職状況を示し学生の学びへの意欲を引き出すこと。</li> <li>主体的な課題発見・解決能力を獲得するための「手筋」を、教員が授業内容・方法を通じて提供すること。</li> <li>学生力育成に求められる教育と大学院教育で求められる能力のギャップの穴埋め。</li> <li>先進的な学士課程教育の取組事例についての情報集約・提供。</li> <li>実践教育に関するFD。</li> <li>タブレット端末やITを使った双方向な魅力ある授業システム作り。</li> <li>新しい授業方法の試み等に関する学会やシンポジウムの浸透。</li> <li>学生と教職員が交流する空間の設置及び学生と教員の面談時間の確保・増大。</li> <li>授業中に議論できないことが問題。</li> <li>図書館で調べる訓練も必要。学生の乱読の不足。</li> <li>学生に教養科目の意義を醸成。</li> <li>自主ゼミや学修サークルの育成が重要。</li> <li>オンライン講座や演習による学修過程の保持、充実。</li> <li>学生の学習意欲や学力に格差。</li> <li>理工系の学生が意欲的になるためには、社会情勢(景気等)の改善が必要。</li> <li>ナンバリングの導入による段階的な履修。</li> <li>TAの導入・充実。</li> <li>SAを通じて上級生による下級生のサポート体制の確立。</li> <li>e-learning等を有効活用するよう学生に喚起する授業の工夫。</li> <li>学生自らの課題を管理していくポートフォリオの導入。</li> <li>到達目標と授業内容との整合性、評価基準の客観性を文化し、学生と共有すること。</li> <li>ITを活用した双方向制の教育における理解度や知識の評価、技術技能の評価体制の構築。</li> <li>授業のみならず、受講前の準備状況や受講した後の展開状況などについても評価の対象とすること。</li> <li>人形形成や人間性の向上など数字に表れない側面の評価方法の開発。</li> <li>他大学の学生との合同ゼミなどは学生が様々な面で正當な自己評価をする上で有効。</li> <li>学生の達成感・充足感と教員が求める水準を、学生自身が的確に点検・評価できる体制の構築。</li> <li>宿題やレポートは添削し早く返却して学修成果を学生が確認できることが重要。</li> <li>教員による学生の習熟度チェック及び授業へのフィードバックが不足。</li> <li>学生を学内での作業に雇用する仕組みの構築。</li> </ul>	

⑤ 制度改正	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国家資格免許に繋がる教育課程の拘束が強く、大学教育の充実を阻害。</li> <li>・ 大学教員免許制の導入。</li> <li>・ 卒業に必要な単位数の軽減。</li> <li>・ 学部等設置認可時における教員審査の見直し(研究業績のみでなく教育業績も評価も評価基準にすべき)。</li> <li>・ 授業時間数の拘束の緩和及び大学特性に応じた円滑な運用を含む大学設置基準の見直し。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就職活動の早期化、長期化の是正。</li> <li>・ 就活の早期化に鑑み、2年終了時に基礎学力の達成度を測る試験を実施することが必要。</li> <li>・ 就活と大学教育を二項対立で捉えるのではなく、就活のなかでのめざましい成長を遂げる学生、就活準備が学びのインセンティブないし学びの"場"そのものになっている現状を直視すべき。</li> <li>・ 大学での学びが企業の採用にほとんど影響がない以上、学生に勉強するモチベーションはない。</li> <li>・ 大学の施設を抑制すべき。</li> <li>・ 大学設置基準を地域別・規模別に多様化。</li> <li>・ 教員免許の国家資格化。</li> <li>・ 卒業に必要な修得単位数を減らし、特定の専門科目をより深く学修させる機会の増加。</li> <li>・ 国家試験受験者を教育する学部における修得単位数、卒業要件の見直し。</li> <li>・ 資格取得系はコアカリキュラムに縛られており、科目を任意に設定する時間数が限定。</li> <li>・ 看護系大学におけるカリキュラムの柔軟化(設置基準の緩和)。</li> <li>・ 100人以下の少人数授業の義務化。</li> <li>・ 真に主体的に考えさせる学生を育成するには、20人以上の授業は難しい。</li> <li>・ 設置審査における教員審査について、研究業績中心から教育や人間力も評価するような審査体制への転換。</li> <li>・ 日常的に真実の職員の設置の義務化など、大学教育システムをソフト・ハード両面にわたって中高等教育型に変更するよう根本的見直し。</li> </ul>
--------	--	--

# 「学士課程教育の現状と課題に関するアンケート調査」集計結果の分析

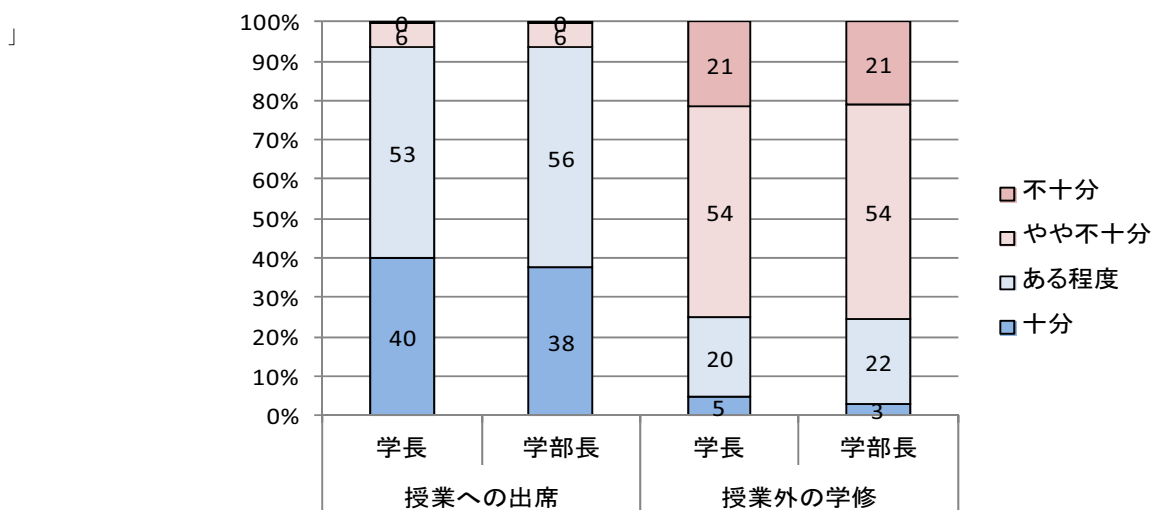
## 1. 学修状況・成果についての認識

### ●授業外での自律的学修の不足は強く認識されている

「授業への出席」は、＜十分＞が4割、＜ある程度十分＞をいれると約9割。

「事前の準備や事後の展開など授業外の学修時間」については約8割が＜やや不十分＞、＜不十分＞と回答。この点で学長と学部長とはほとんど認識が一致。

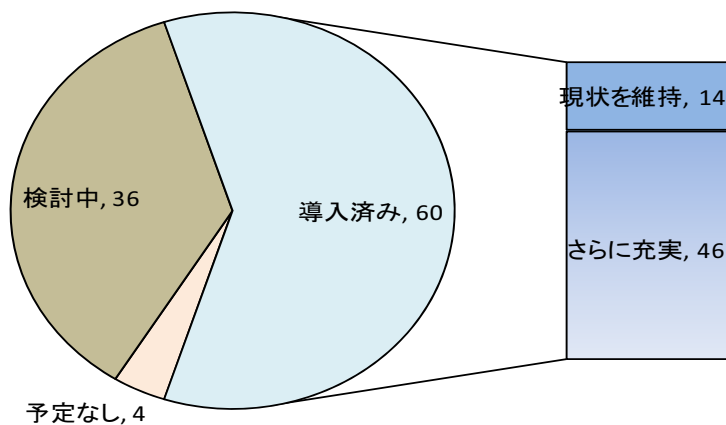
図表1 学修時間の現状について（%）



### ●学修時間の把握

学修時間を把握するための調査等は、学長の6割が行っていると回答。うち46パーセントはさらに充実させたい>としている。残りも36パーセントは実施を検討中としている。

図表2 学修時間の把握（学長の回答、%）

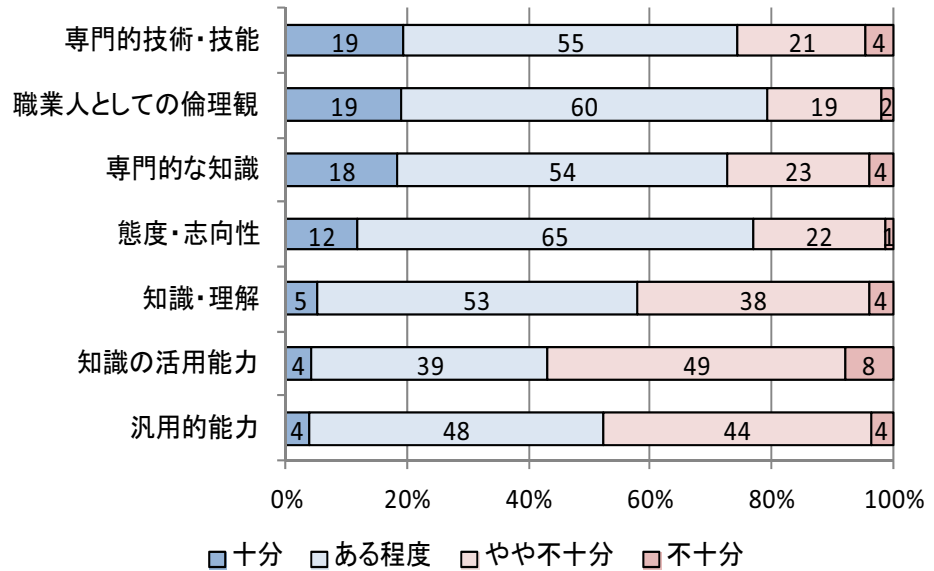


●一般的なコンピテンスの獲得が不足しているにとらえられている

「専門的技術・技能」、「職業人としての倫理観」、「専門的な知識」などについては、約7割は<十分>あるいは<ある程度十分>にとらえられている。

しかし「汎用的能力」、「知識の活用能力」など、一般にコンピテンスと呼ばれているものについては、あまり高い自信をもっているわけではない。

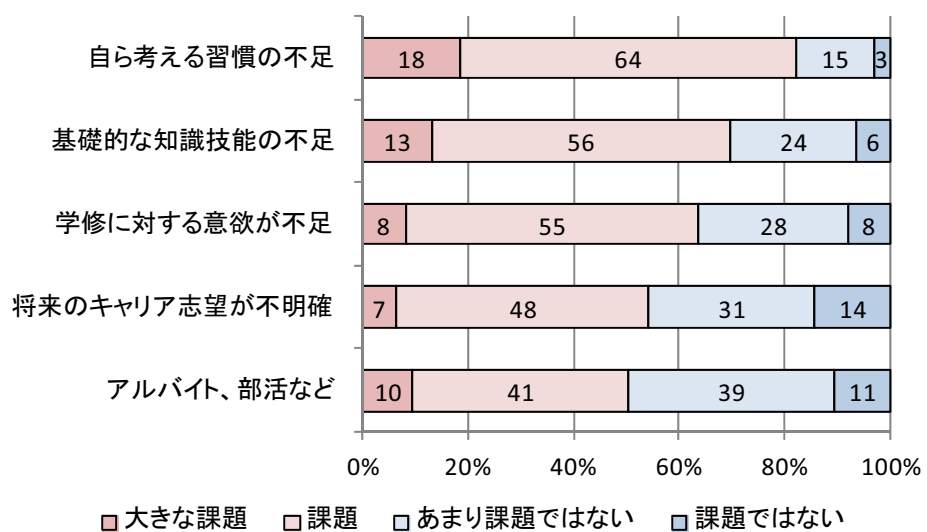
図表3 学修成果の現状（学長 %）



●学生の基礎的な学習能力、意欲に問題がある

アルバイト、部活なども問題だが、むしろ「自ら考える習慣」、「基礎的な知識技能」、「学修に対する意欲」が問題だととらえられている。

図表4 学修の阻害要因（学長 %）





## 2. 授業改革の現状

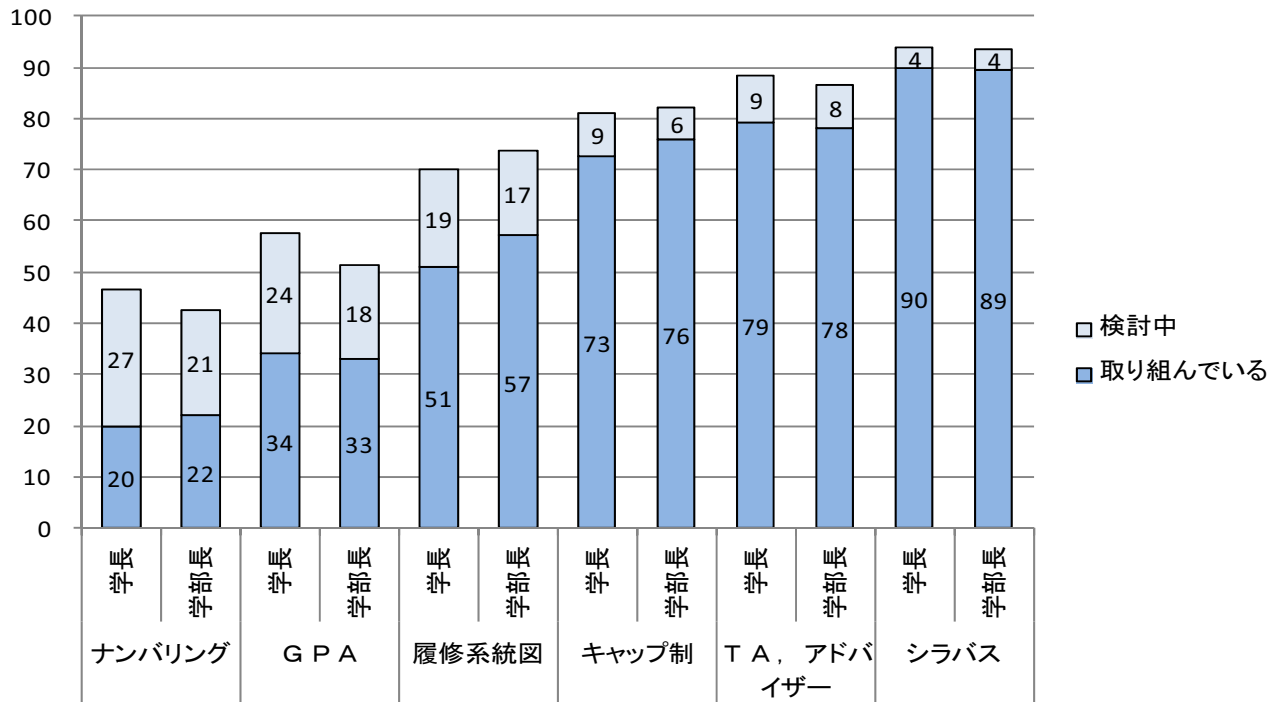
### ●授業改革の手段はかなり普及

「シラバス」、「T A ・アドバイザー等による教育サポート」、「キャップ制」などについては、約8~9割の学長がすでに実施していると答えている。

他方で、「G P A」については、実施しているのは約3割。検討中を含めると約5割。

とくに授業科目の「ナンバリング」については、実施しているのは約2割。ただし検討中が約2割ある。

図表5 実施している授業改革手段（学長 %）



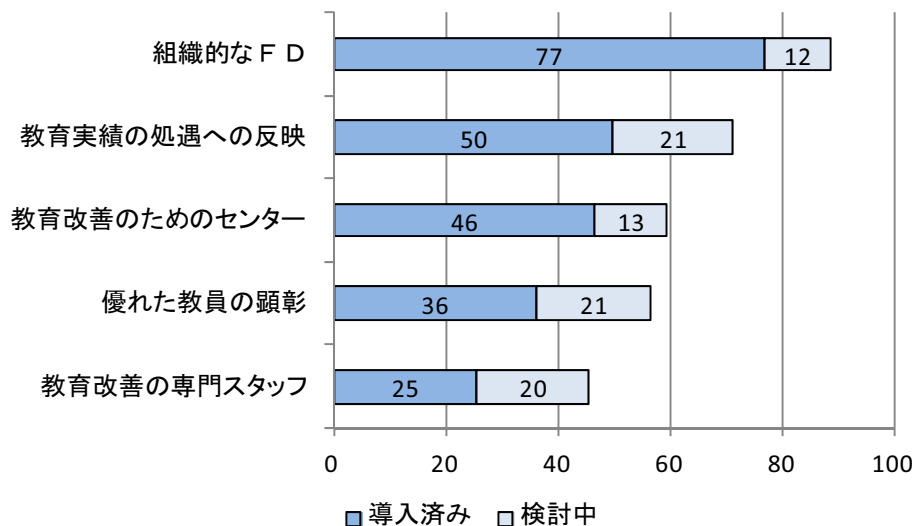
### ●授業改善のための組織的な施策

「組織的なF D」が最も多く、約8割で実施。しかし、まだ検討中、実施していないところも約2割。

「教育改善のためのセンター」は約5割が設置。しかし、「教育改善の専門スタッフ」を置いているのは3割弱。

「教育実績の処遇への反映」、「優れた教員の顕彰」も、ある程度行われている。

図表6 組織的な施策（学長 %）



### 3. 問題点と課題

#### ●学部教育の質的改革の障害

—大きな障害としてとらえられているのが第一に、**授業内容が細分化され体系化されていない**点である。「科目の内容が各教員の裁量に依存し、教員間の連携が十分でないこと」(<大きな問題>、<問題>をあわせて学長の65%)、「授業科目が細分化され、開設科目数が多いこと」(同56パーセント)、「カリキュラム編成が、学科など細分された組織を中心に行われていること」(同42パーセント)。

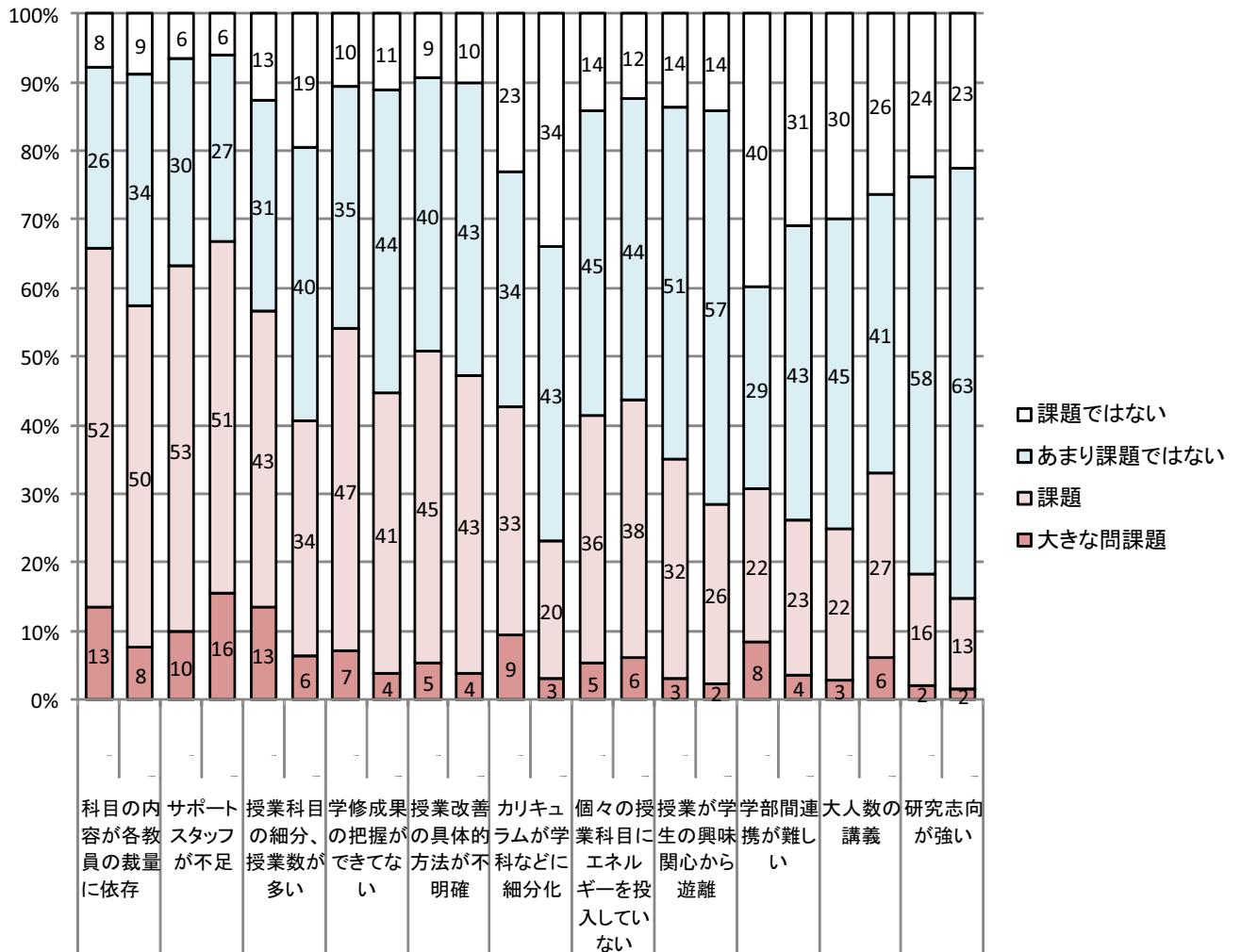
なおこの点については、学部長より学長の方の問題意識が強い。

—第二に**授業改善の条件が整っていない**ことも問題として挙げられている。「きめ細かな指導をサポートするスタッフが不足していること」(同63パーセント)、「課程を通じた学生の学修成果が適切に把握できていないこと」(同54パーセント)、「授業改善の具体的な方法が明確でないこと」(同50パーセント)などとなっている。

—第三に、「教員が個々の授業科目に十分なエネルギーを投入できていないこと」、「授業が学生の興味・関心から離れていること」もある程度指摘されている。

— 「大人数の講義が多いこと」、「教員の研究志向が強いこと」など、これまで大学教育の問題点と言われてきた点については、あまり大きな障害としてとらえられていない。

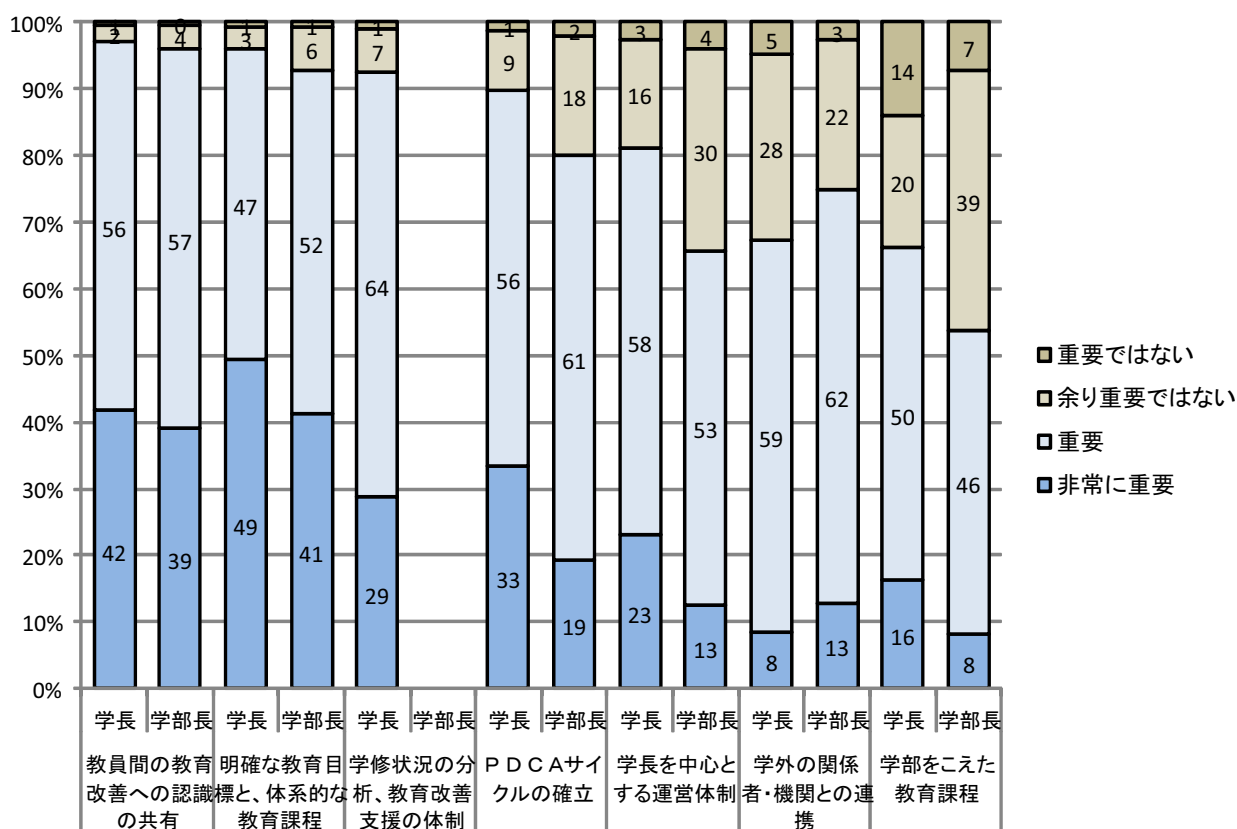
図表7 授業改善の障害 (学長 %)



● 課題

- 理念、抽象的な点については、重要度の認識は一致。「学内の教員間での教育改善に関する認識の共有」、「明確な教育目標の設定とこれに基づく体系的な教育課程の構築」についてはほとんどが、<非常に重要>、<重要>と回答している。
- 具体的な改善の手段についても一定のコンセンサスがある。「学修状況の分析や教育改善を支援する体制の構築」については約 9 割が<非常に重要>、<重要>と回答している（質問は学長のみ）。「教育改善に関する P D C A サイクル」についても、学長の約 9 割が<非常に重要>ないし<重要>と回答。しかし学部長レベルでは支持がこれに比べれば低い。
- 「学外の関係者・関係機関との連携・協働」については、約 7 割が賛成。ただし「非常に重要」が少なく、こうした形での大学外との連携、協力が具体的にどのような形をとり、可能性をもつかが十分に認識されていないのではないか。
- 大学内での体制、「学長を中心とする運営体制の確立」、「学部を越えた充実した教育課程の構築」については、支持は多いものの、学長に比べて、学部長の支持が低い。

図表8 教育改善のための組織的課題（%）



【出典】

平成24年7月24日  
 中央教育審議会大学分科会（第108回）・大学教育部会（第20回）  
 金子元久委員発表資料

## 大学教育改革地域フォーラムについて

### 1. 趣旨

- 中教審大学教育部会の「審議まとめ」(平成 24 年 3 月)を受け、大学教育の質的転換を図るために必要な課題や具体的な取組等について、大学、教員、学生等の立場から幅広く議論するための地域フォーラムを開催。
- 大学関係者が広く危機意識を共有し、各人が自らの責任・役割を担って改革に取り組む「ムーブメント」が発生することを目指す。

### 2. 開催実績

- 平成 24 年 4 月以降、全国各地の幅広いタイプの 12 大学のキャンパスで開催。延べ 3,400 人を超える学生を中心とした参加者(7 月 24 日現在)が活発に議論。

- ・4月28日(土) 関西国際大学
- ・5月16日(水) 熊本大学
- ・5月28日(月) 早稲田大学
- ・6月16日(土) 筑波大学
- ・6月29日(金) 宮城教育大学
- ・7月 4日(水) 愛知県立大学
- ・7月 7日(土) 大妻女子大学
- ・7月11日(水) 千葉商科大学
- ・7月13日(金) 明治大学
- ・7月14日(土) 広島県私立大学協会(広島女学院大学等)
- ・7月21日(土) 三重大学 大学教育改革地域フォーラム実行委員会
- ・7月22日(日) 同志社大学

### 3. 地域フォーラムのテーマ・実施方法の考え方

#### (1) 基本的な考え方

- 大学関係者の自発的な議論を促すため、主催大学の事情にあわせて多様なテーマや方法で実施。  
(これまでに開催されたフォーラムにおけるテーマの例)  
「学修時間を増加・確保し、大学での学びを深めるために何をすべきか?」  
「授業時間内外における学生の主体的な学びをどのように保証するか」  
「なぜ学ぶ 何を学ぶ どう学ぶ ～ Why, what & How do you study?」  
「予測困難な世界を生き抜く人材の育成に、大学はどう取り組むべきか。」 など

#### (2) 実施方法

- 主催大学の意向に応じて、以下のような実施方法を選択。
  - (A) パネルディスカッション: パネリストによるディスカッションと、一般参加者との質疑応答
  - (B) 熟議: 多様な当事者が少人数グループに分かれ、「熟慮」と「議論」を通じて課題の解決策を議論
  - (C) セミナー・講演会: 大学当事者・関係者による講演と、一般参加者との質疑応答

- 中教審委員、文部科学省(政務三役、高等教育局職員等)、大学教職員、学生(卒業生、留学生)、経済界、有識者等、幅広い当事者が参加。

#### (3) フォーラムに関する広報活動

- フォーラムの様子は一部始終を映像に録画し、Youtube 文部科学省チャンネルにおいて公開。

## 第1回大学教育改革地域フォーラムの結果

【名称】大学教育改革地域フォーラム 2012 in 関西国際大学

【日時】平成24年4月28日(土)13:30~16:30

【テーマ】学生の主体的な学びを確立するため、どうすれば学修時間を確保できるか

【形式】パネルディスカッション(進行:川嶋 神戸大学教育推進機構教授)

(濱名学長、大学関係者、産業界関係者、関西国際大学学生、文部科学省)

【参加者】360名(学生:149名、大学関係者:161名、その他:50名)

### 【パネルディスカッションにおける参加学生等の主な意見】

#### (学生パネリストの主な発表)

- 「審議まとめ」の「学士課程教育の質的転換の前提として、学生に、授業時間にとどまらず授業のための事前の準備や事後の展開などの主体的な学びに要する時間を含め、十分な総学修時間の確保を促すことが重要である」とする点は重要。
- 「審議まとめ」にある通り、キャンパス内だけでなく学外の活動の重視も大事。
- 大学だけではなく小・中・高等学校の間にキャリア教育の実施や学習習慣を身につけることで「審議まとめ」にあるような効果がより一層期待できるのではないか。
- 学修時間を確保するために、①推薦入試ではその学部に関する小論文等が課されており、一般入試でもミスマッチを避けるためにその学部で何を学びたいかの小論文を課してはどうか。
- ②学生は教授の好感度や授業方法などで選択科目を選ぶ傾向があるため、教授間の連携と教授法の工夫をして欲しい。

#### (参加学生からの主な発表)

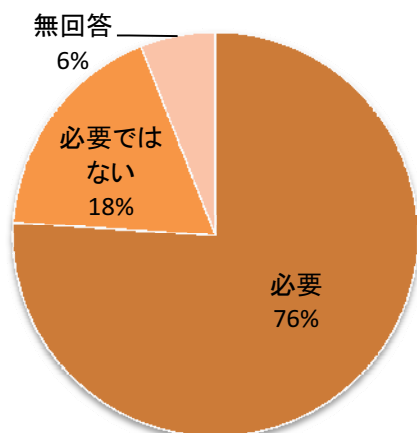
- 文系4年制大学の「大学には遊びに来ている」というイメージを転換することが必要。高等学校段階から一環した施策が必要ではないか。
- 勉強が目的ではなく、卒業論文や優良企業に採用される手段化しており、純粹に学ぶことを楽しむことで、自分の将来像が見つかるのではないか。
- 高等学校段階から職業体験をさせ、その苦勞と賃金を得られる喜びを与えてはどうか。

#### (登壇パネリストの主な意見)

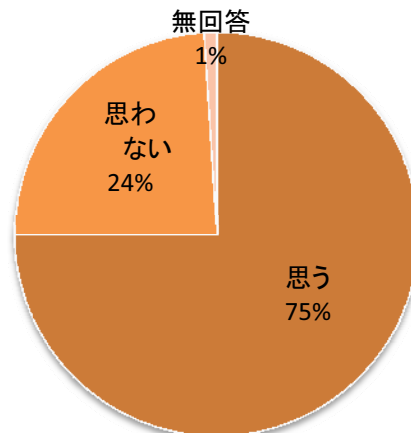
- 学士課程教育改革を結実させるためには、教育界を超えた、“人を育てる”ことへの社会全体の広範な参画をつくり出す必要がある。
- 生活のためにアルバイトする学生が学修時間を確保する方策については大きな課題として政府としても受け止めてほしい。
- 学士課程教育の質的転換を図るためには大学における研究の振興と教育改革を合わせた施策が必要。
- 料理の世界では全て形から入るが、形が心を決めるんだということをもう一度認識し直さないといけない。そのためには大学における学びが形から入ることを大切にすべき。

## 【学生を対象とした主なクリッカー※アンケート結果】

学生にとって、大学の授業以外に学ぶ時間を確保することは必要と思いますか。



実社会に出たときに、大学での勉強が役に立つと思いますか？

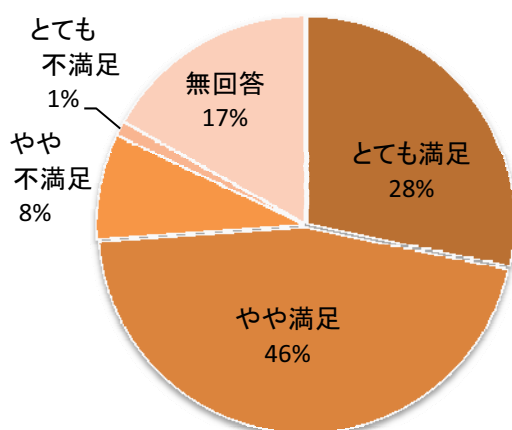


※クリッカー: 大教室等でアンケートへの学生の回答を即時に集計・表示できる無線端末(100人)

## 【学生を含めた参加者を対象とした主なアンケート結果※※】

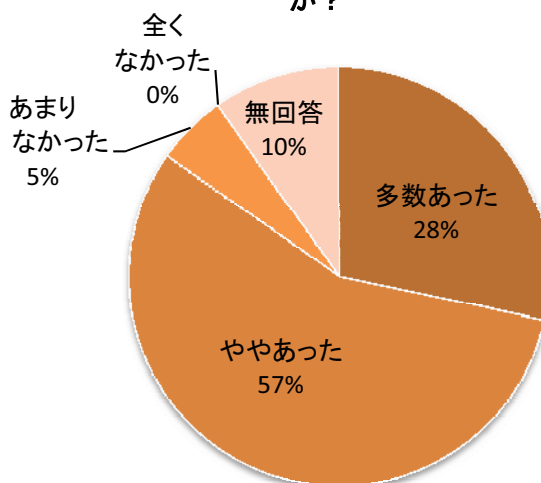
※※回収率=約51%(184人/360人)

本日参加された満足度をお聞かせください。



満足度: 74%

本日のフォーラム参加者の発言・コメントの中に「ためになった」「参考になった」ものはありましたか？



参考となるコメント: 85%

## 第2回大学教育改革地域フォーラムの結果

【名 称】大学教育改革地域フォーラム 2012 in 熊本大学

【日 時】平成24年5月16日(水)14:00~17:30

【テーマ】①大学での学修の内容と時間を、教員・学生・経済界はどう考えているのか  
②大学での学びを深める上で、高校までの学習や入試は今のままでいいのか  
③学修時間を増加・確保し、大学での学びを深めるために何をすべきか

【形 式】パネルディスカッション(進行:山中 至 熊本大学理事・副学長)

(谷口熊本大学長、熊本商工会議所会頭、県立熊本北高校長、熊本大学生3名)

【参加者】250名(学生:140名、大学関係者:70名、その他:40名)

### 【パネリストの主な発言】

- 学位授与方針を明確にして、学生にやる気を出させる教育が必要。特に教員が変わることが必要であり、授業・講義の工夫、達成度に関する指標を設定し、教育に取り組む教員が評価される仕組みを作ることが、大学教育に求められている。
- 国際社会で活躍するためには、課題の発見や問題解決の能力が必要であり、本学でも、教養教育の改革の取組、図書館のアクティブラーニング環境への転換等の取組を進めている。創造的知性・グローバルな視野、国際的対話力などが学位授与の条件になっており、これに見合った具体的な能力をつけて欲しい。
- 大学教育に対する期待として、①英語教育の徹底による内向き思考の脱却や、②高校が完全に受験だけの体制とならないような、大学入試の改革が必要。「知識」でなく「考える力」、討論・コミュニケーション力を徹底的に鍛えて欲しい。
- 教育界は変化を嫌う面があり、高校も変わってきているが悪弊が残っている。高校でも参加型・双方向の授業への転換や履修主義から習得主義への転換が必要。

### 【学生パネリストの発表内容】

- 大学は人と人の繋がりで成り立つもので、先生も学生も真剣に相手に接することが必要。先生は研究内容の説明ではなく、学生に人としてこうあって欲しいという部分を明確にして欲しい。
- 医学生へのアンケートの結果、学生が感じる医学部教育の問題点は、大学側の問題として、①大学として目指すもの(学問か国家試験合格か)が明確でない点、②臨床科目の講義日程や試験日程がマッピング・系統立てられていない点、③学生側の意識として生物に関心がない、④偏差値が高いが医学への意欲の低い学生が入学してくる、⑤自主的にグループで学修・議論するための場がない点等がある。例えば臨床科目への集中講義の導入、モデルコアカリキュラムの準拠、学生がやる気のもてる学修スペースを作ること等が必要ではないか。
- 学修時間が減少しているのは、学生に学修への興味が薄いからであり、高校で生徒の興味関心でなく偏差値の高低により進路指導をすることが問題。また、入ってからやりたいことを探せる大学があってもよく、1年次は基礎教育に特化する、学部内転科制度の一層の活用等が必要。



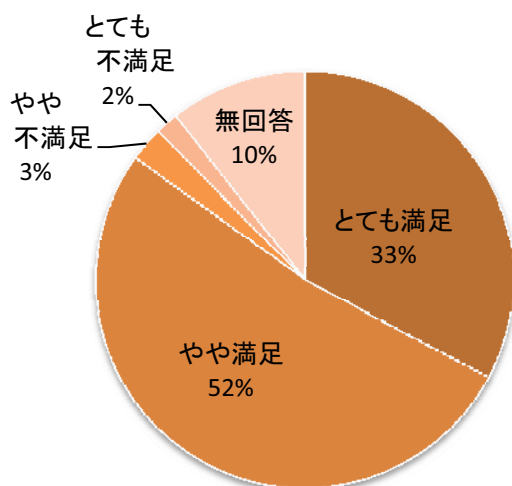
### 【会場参加者からの主な意見(質疑応答)】

- 最近の医学生はできる学生とできない学生の学修能力に幅がある印象。リサーチマインドを育てる教育をしており、近年は卒業判定を厳しくし、国家試験の合格レベルに達して卒業させるよう努力。学修環境の改善が必要。30以上の試験があるのは改善が必要。学年進行中にカリキュラムを柔軟に変えることについて制約がないか懸念。
- アクティブラーニングの場として学生がどういう場を必要としているのか意見を聞かせて欲しい。但し授業が変わらなければ学生の学修スタイルも変わらないのではないか。
- 「大学のここがダメ」というネガティブな所から入っているのが残念。またグローバル化は多様性が求められるのに、「大学はこうあるべき」という単一性を求める点が残念。リーダー育成に関する言及があってもよかった。
- 自分の将来の希望について分かっていない高校生が増えている。高校で適切な進路指導をお願いしたい。

### 【学生を含めた参加者を対象とした主なアンケート結果※】

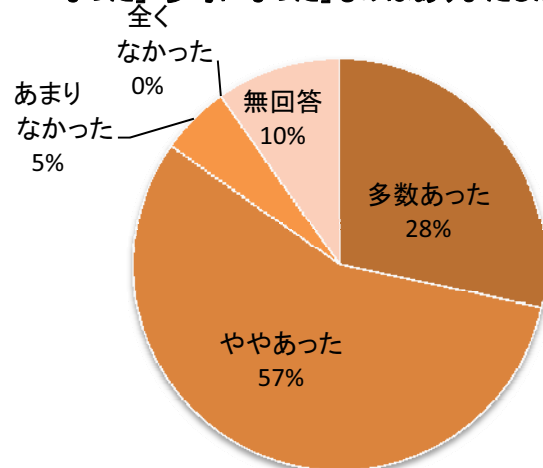
※回収率=45%(113人/250人)

本日参加された満足度をお聞かせください。



**満足度:85%**

フォーラム参加者の発言・コメントの中に「ためになった」「参考になった」ものはありましたか？



**参考となるコメント:85%**



## 第3回大学教育改革地域フォーラムの結果

【名称】大学教育改革地域フォーラム 2012 in 早稲田大学

【日時】平成24年5月28日(月)14:45~17:30

【テーマ】「予測困難な世界を生き抜く人材の育成に、大学はどう取り組むべきか」

【形式】パネルディスカッション(進行・モデレーター:田中愛治 早稲田大学理事)

(白井克彦 早稲田大学学事顧問、吉田文 早稲田大学教育・総合科学学術院教授、橋本周司 早稲田大学常任理事、文部科学省)

【参加者】314名

### 【パネリストの主な発表】

- 大学教育において「何を学ぶべきか。」という点については、古典的ではあるが、基礎知識、情報分析、問題解決法、社会的能力の4つであり、これにつきる。
- 日本では多くの科目を履修しなければならないが、トータルでの米国での履修科目数は日本の半分程度である。科目数が多くなればカリキュラムマップをつくるのが困難となる。このように考えると、学生の主体的な学修は必要だが、それを実現可能にするための様々な装置を大学は考えないといけない。
- 今は予測困難な時代であるが、次の世界で必要なことを先取りすることが大学の使命である。こんな時代を生き抜く人材はどのような者かという、知識や技能などに対する感度を高めた腹の据わった人材である。そのような人材が育ってほしい。

### 【会場学生からの主な発表】

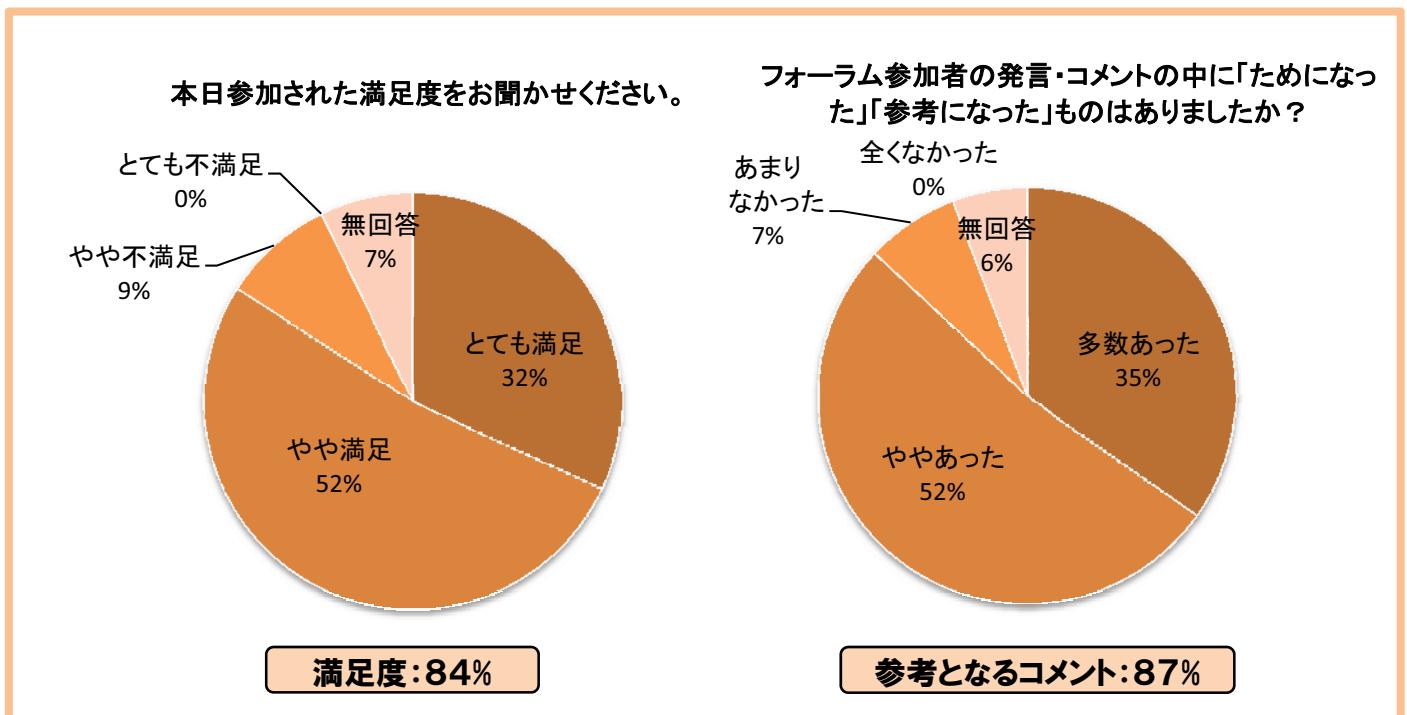
- 自分が大学でどんなことを勉強したいかわかっていない段階で自分の専門分野を決めて入学してしまうということは私にとっては大きな不安材料だった。入学後に学んだことを踏まえた、興味・関心の変化に合わせて、専門分野を選び直したり、複数分野にまたがって学ぶこと、学生が自主的に学び深めていく機会があれば、私が感じたような不安は軽減されると思う。
- 就職活動を通して感じることは大学で身に付けた専門性が求められていないということ。実際に就職面接でも卒論の内容についてほとんど聞かれたことはない。これから、企業が大学教育に対して専門性を求めれば、学修していることが社会で生きるという意識が芽生え、学生が学修する動機付けになるのではないか。
- 今回のフォーラムで発言する前、同年代の社会人に大学での学問が社会で活きているのか聞いてみたところ、その答は、ほとんどが大学での学問は求められていないというものだった。私なりに考え、結論に至ったことは、どこの学部でも共通して社会で活かせることは、論理的思考能力や文章能力、プレゼンテーション能力などではないかということ。
- 大学でのテストやレポートの採点基準がわからないことが多い。学生もそれなりに考えて提出したはずで、レポート提出やテストを受けた際には添削をいただきたい。やる気にも影響する。
- 高校3年生の家庭教師をしながら感じることは、受験に必要な科目しか教えることができないということ。やりたい勉強があって生徒から相談を受けているが、社会を見る観点など大学入学前に教えたいたことがあっても、要求されたこと以上に教えない方がいいのか、家庭教師の役割として受験科目を教えることを優先すべきなのかというジレンマがある。例えば、公務員試験なら筆記試験に加え、面接もあるはずで、大学側でも高校生の段階から社会に必要な人材を育成するなど検討しているなら教えてほしい。

### 【会場参加者からの主な意見(質疑応答)】

- 学生の勉強時間に関して大学図書館の役割が欠かせないはずで、日本の大学図書館は米国で24時間開館している大学図書館と違い、日本の大学図書館は開館時間が短いほか、税金が投入されているはずの国立大学図書館は一般市民の利用が認められていないなど、地域に開かれていない。せっかくの知の宝庫が役に立っていないのではないか。今後の日本の国力にも関係する問題。
- 大学には研究と教育という二つの役割があるが、教員の人事や評価は研究業績でされており、教育重視の大学をつくるなら、旧来の研究重視の教員をどこに追いやるのか。日本全体の学術研究の国際競争力の低下をどのように防ぐのか。教育と研究をどちらも強化するのであれば予算・人材を削減するための改革ではなく、大学から日本を変えるための予算をつぎ込む改革にしていただきたい。
- 学生のモチベーションが低いと感じることがあるが、一つの理由は、手段として大学を使う意識がなく、大学に入ることが目的となってしまうためではないか。  
もう一つの理由は何のために勉強しているのかという問いに対する答が見いだせないこと。よくある答として勉強することによって社会に役立つ、論理的思考力が身につくなどと言われるが、それらが必ずしも説得力ある答えと思えない。

### 【学生を含めた参加者を対象とした主なアンケート結果※】

※回収率=22%(69人/314人)



## 第4回大学教育改革地域フォーラムの結果

【名称】筑波大学教育改革フォーラム

【日時】平成24年6月16日(土)13:30~16:50

【テーマ】「学生の主体的な学びを確立するために ~より高度な教育・研究を実現する大学へ~」

【形式】パネルディスカッション等

- ①基調スピーチ「大学教育改革の展望」(金子元久 筑波大学 大学研究センター教授)
- ②本学における教育の質向上のための取組成果発表(新井一郎 筑波大学数理物資系準教授)
- ③パネルディスカッション

(コーディネーター) 阿江 通良 筑波大学副学長

(パネリスト) ・板東久美子 文部科学省 高等教育局長

・金子 元久 筑波大学 大学研究センター教授

・篠田信比古 キヤノン(株)顧問

・筑波大学学生2名

【参加者】230名(本学学生100名、本学教職員90名、学外40名)

### 【パネリストの主な発表】

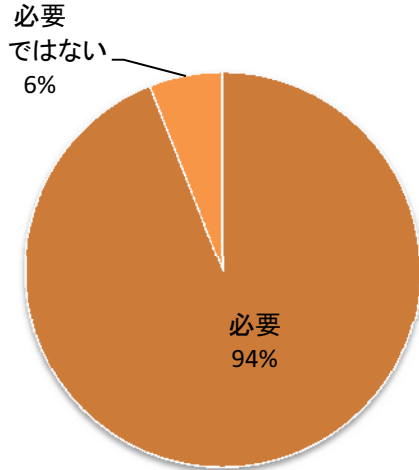
- 学生の専門性に対する企業の評価に関する指摘があるが、それは企業が変わるため、企業では5年以上同じ仕事をするのではない。変わっていかないと企業が生きていけないためである。
- グローバル化と言われるが、グローバル化という一つのスタンダードがあるのではない。グローバル化で重要なのは、これから日本がどのように世界に貢献していくかを考えること。
- 自主的な学びのためには、①興味を持つような授業が少ない。②授業で学ぶ意味が感じられない課題が出ることで学ぶ意欲が低下する。③3年生には就職活動があり、自主的な学修時間が減る、などの課題があると考え。このような課題を踏まえ、学生は様々なことに興味を持ち自主的に学んでいくべきあり、教職員は教育者であることの自覚を持つべきである。また、学生は潜在的に学びたい願望を持っており、教職員はその願望を無下にしてはいけない、と考える。
- 私が感じた日本の大学の問題点は4つほどある。①韓国の大学での成績は相対評価であり、悪いと就職などで不利になり、また、成績が悪いと大学から警告を受け退学となることもあるため必死で学修する。一方、日本の大学の成績は絶対評価で就職において重視されない。②韓国の図書館は24時間開館しているが、筑波大学図書館の開館時間は午前9時から午後10時まで(土日は午後6時まで)であり、いつでも学修できる時間を整えてほしい。③課題が多すぎると自分で勉強する時間がなくなるため、適当な量が望ましい。④授業時間の多くを教員が一方的に話し続けることが多く、学生が参加できる時間が少ない。
- 大学は社会に出る前の準備をする場で、遊びの場所ではない。また、間接的な社会活動もでき、アルバイトで小さな社会を体験することもでき、例えば、筑波大学の授業では社会人の話を聞き、討論して自分の未来について考え、計画できる授業がある。このような授業を増やしてほしい。

## 【会場参加者からの主な意見(質疑応答)】

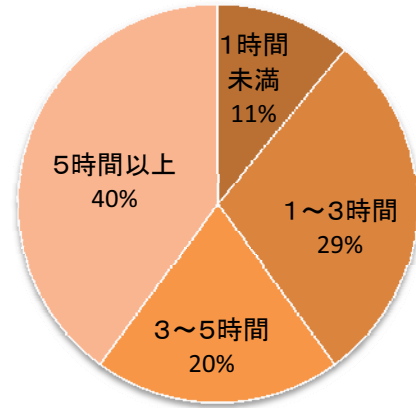
- 主体的に学ぶ上でモデルを示すことが非常に重要で、二つのモデルがあると考えている。一つは文部科学省の説明する学位授与方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針などの制度的理念である。もう一つは実際の人間としてのモデルであり、主体的に学ぶことによって実現できるモデル(人物像)を示してもらえると学生も主体的に学びやすくなる。
- 既存の大学のリソース・財産をシェアしてはどうか。能動的に学びたいと考えた時に研究室間の壁によって研究機器・設備が使用できないことがある。研究室の所有するものだからと考えるのではなく、大学全体の財産として、研究室間で協力して活用することができないか。
- 大学の教員は30年間で5万人から6万2千人に増えている一方、35歳以下の教員が1万人から6,700人に減っているというデータもあるが、学内の教員が教員を評価すると若手が評価されにくく、組織のヒエラルキーに問題があると考えられる。これは組織構造が要因と考えられることから、組織の見直しや公正に判断できる第三者の評価機関が必要。
- 学生パネリストの一人は学修意欲の高まる授業がないと主張していたが、そのような授業がないのなら自ら企画提案してはどうか。私は自ら大学院の授業を企画提案して、担当教員了解の下、授業を開設してもらったことがあり、興味・関心のある授業を自ら立ち上げることは可能。
- 授業外学修の時間を確保することを全ての授業について文部科学省は求めるのか。またはトータルで週に何時間といった形で、授業によって多様であってもいいのか。全国で行われている主体的な学びを見ると、授業によってかなりの授業外学修を必要とするものがあり、全ての授業を一律に授業外学修時間を確保するとなると学生にもかなりの負担がかかる。既にかかなりの授業外学修をさせている場合には、それを減らせと言うのか。加えて、特に教員養成系について免許取得のために必要な科目数が多く、各学生が受けるべき科目が増える要因になっているのではないか。
- 学生の主体的な学びを引き出すには魅力的な授業を教員が行うことが基本であるが、様々な分野で専門化・細分化が進み、非常に視野の狭いような特定分野でしか通用しない授業を行っている場合がある。教員は学問分野全体を把握し、本質を理解した授業を教授が行い、どのような意味があるか学生に理解させられるような授業を展開できる教育力を教員が身につけることが重要。
- カリキュラムが非常に散漫な設計になっており、学びそのものが非体系的で広く浅くなっており、自分で物事を深く考える動機づけを与えるカリキュラムになっていない。専門教育であっても学士課程であるから、汎用性・普遍性のあるような授業内容を進めるべきで、専門教育を通して学生が世界に出たときに、大学で学んだ意味が理解できるようなカリキュラムの体系性が必要。

## 【学生を対象とした主なクリッカー※アンケート結果】

学生にとって、大学の授業以外に学ぶ時間を確保することは必要と思いますか？



今週1週間を平均して、大学の授業以外に1日何時間勉強しましたか？

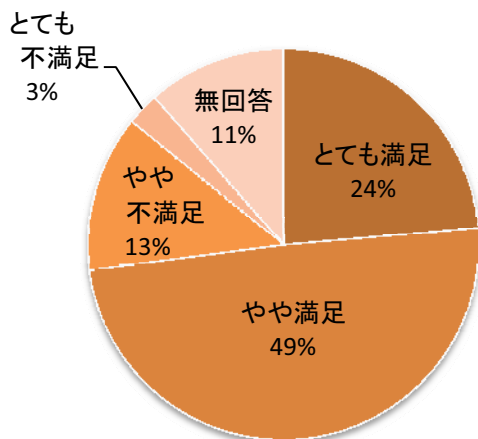


※クリッカー：大教室等でアンケートへの学生の回答を即時に集計・表示できる無線端末(98人)

## 【学生を含めた参加者を対象とした主なアンケート結果※※】

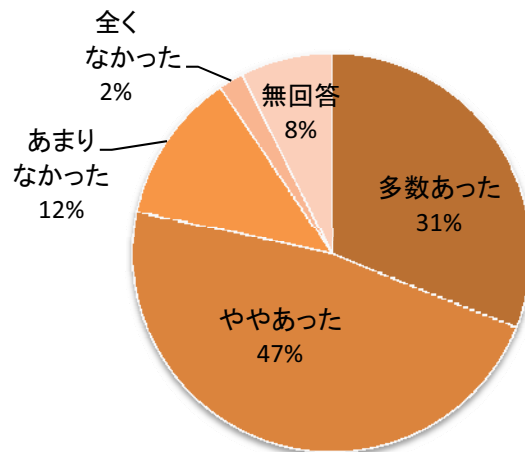
※※回収率＝約62%(148人/230人)

本日参加された満足度をお聞かせください。



**満足度：73%**

本日のフォーラム参加者の発言・コメントの中に「ためになった」「参考になった」ものはありましたか？



**参考となるコメント：78%**



## 第5回大学教育改革地域フォーラムの結果

【名 称】大学教育改革地域フォーラム2012 in 宮城教育大学

【日 時】平成24年6月29日(金)13:30~17:00

【テーマ】○大学の学修の内容と時間を、教員・学生・メディア等はどう考えているのか？

○学修時間を増加・確保し、大学での学びを深めるために何をすべきか？

【形 式】パネルディスカッション(コーディネーター) 菅野 仁氏 宮城教育大学教授

(パネリスト)常盤 豊 文部科学省大臣官房審議官(高等教育局担当)

見上一幸氏 宮城教育大学長、島森哲男 宮城教育大学教授

中川西剛氏 宮城県高等学校長協会会長・仙台第三高等学校校長

鈴木素雄氏 河北新報社論説委員長、宮城教育大学・大学院学生3名

【参加者】280名(学生:171名、大学関係者(教職員):83名、その他:26名)

### 【パネリストの主な発言】

○ 学生が何をすべきか見えていないようだが、教員も示せていないし、指導体制についてもディプロマポリシーはあるが、学内で統一されているか疑わしいし、成績も甘い。大学や教員の組織的体制ができていないか、一度、しっかり考える必要がある。自主性はどう育つか考えたとき、学生も教員も目的意識をはっきりさせて動いていかないといけない。

○ 大学に入学してから主体的に学べといっても無理で、初等中等教育段階から始めないとできない。

○ 審議まとめには質を伴った勉強時間の確保が提言されているが、勉強時間は質・量ともに問われている。質を伴うということは知識や論理を活用できるように発信することと理解している。分かったつもりでは発信はできない。知識を蓄えるインプットと発信するアウトプットを組み入れることが重要で、私の場合はインプットに偏っていた。

○ 1年間の学修を充実するためには、教員、先輩などとの縦のつながりを大切にし、1年生で4年間の見通しを持った姿勢で臨むことが大事。

### 【会場参加者からの主な意見(質疑応答)(1)】

○ 知識の獲得に限定しない、現場での経験・体験なども違った意味で勉強に含まれるのではないか。

○ 米国の大学で学ぶ機会があったが、その時の印象では、授業は少人数で学生のプレゼンが多かった。そこで自分で授業をつくるという意識を持って臨むため、知識の量と深さが違う。宮城教育大学でも少人数の授業があればよい。

○ 学修時間が不足しているから確保するというのではなく、現在あるものを変容させるという考え方もあるのではないか。例えば、歴史を学ぶことは受動だが、学ぶことを通して体験的に学ぶことに発展させることは可能であり、それを継続して行うことで能動的な学修は維持される。

○ 小学校から高等教育までのカリキュラムの改革が必須なのではないか。教育において量が重視されていると感じる。大学だけで能動的な取り組みを行うだけでなく小学校から段階的に取り入れていくのであれば、学年階層を重ねることで学修の量を克服できるのではないか。

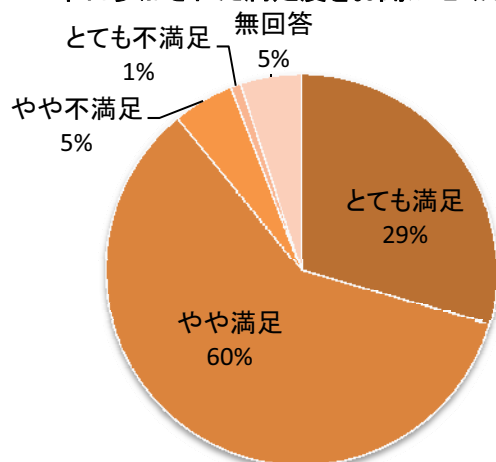
## 【会場参加者からの主な意見(質疑応答)(2)】

- 大学を変革しようという教職員と学生との間に温度差がある。年齢的な壁や、価値観や考え方が違うので、教職員は学生のことをあまり理解していないのではないか。
- 大学だけ切り離して考えられない。大学入試の仕組みを変えないといけない。社会の相対的なシステムから現在のような仕組みになっている。大学に来る学生が多くなる中で大学の位置づけを考え直す必要があるのではないか。
- 体験することは大事ではあるが、そういうことを表に出すことが大事。また、一定の知識、素養も大事で結局はバランスだと思う。うまくバランスをとっていくことが重要であり、1, 2年で詰め込み過ぎなどと単純に考えないほうがよい。
- 我々がこれまで身に付けてきたものは知識であり、経験であってそれらはスパイラルに関連し合っている。1, 2年は、知識を、ということだけでなく、1年から知識獲得と併せ、実習または体験も行うことが必要。
- 特にやりたいことがなく、進学して数学が好きだからとかなんとなく決め、なんとなく進学していると、このままじゃだめだと感じることも多く。それが今の世代となっている。それだったら、教える側が学生たちにもっとやる気が出るよう、自主性ができるように強制をし、強制の先に自主があり、課題を多く課し、中学、高校の延長でやっていく方向にするしかない。
- 我々が行う実習を例に挙げると、理論だけではだめであり、実践とリンクさせる必要があり、体験学修と教科教育がうまくリンクすると学修する意欲や興味も湧いてくるのではないか。

## 【学生を含めた参加者を対象とした主なアンケート結果※※】

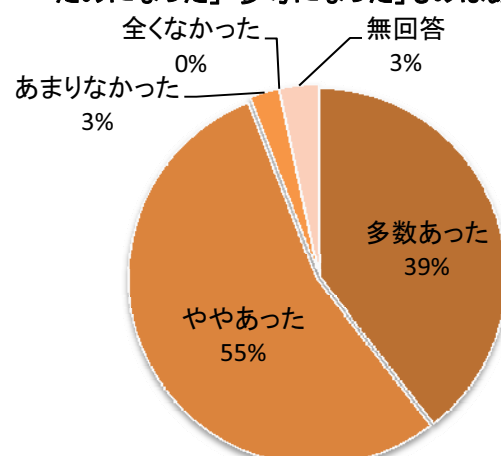
※※回収率＝約43%(119人/280人)

本日参加された満足度をお聞かせください。



満足度: 89%

フォーラム参加者の発言・コメントの中に「ためになった」「参考になった」ものはありましたか？



参考となるコメント: 94%

## 第6回大学教育改革地域フォーラムの結果

【名称】大学教育改革地域フォーラム2012 in 愛知県立大学

【日時】平成24年7月4日(水)13:30~17:15

【テーマ】授業時間内外における学生の主体的な学びをどのように保証するか

【形式】パネルディスカッション

(モデレーター) 佐々木 雄太氏(名古屋経済大学学長)

(パネリスト) 常盤 豊 (文部科学省大臣官房審議官)

宮崎 直樹氏(トヨタ自動車株式会社常務役員)

喜多村 康二氏(名古屋外国語大学教務部長・教授)

高島 忠義氏(愛知県立大学学長)

宮浦 国江氏(愛知県立大学学生支援センター長・教授)

エドガー・ライト・ポープ氏(愛知県立大学教授)

伊藤 亜衣氏(愛知県立大学学生)

【参加者】167名(学生:55名、大学関係者(教職員):85名、その他:27名)

### 【パネリストの主な発言】

○ 真の学びは自発的な動機から生まれる。学生自らが学びたいと思えるような動機付け、きっかけをつかめる環境を作り出すことが大事。

○ 学生の学修時間の不足の原因の一つは学修しなくても単位を取れるから。何の目標もなく卒業が目的となっていれば学修するわけがない。学修時間を増やしたいのであれば予習、復習しないと理解できない授業を教員が実施すればよい。

○ 大学全体で大学の目標を共有しないことには何も始まらない。大学は何のために存在しているか。大学が輩出する学生とは何なのか、大学の理念や目標を学生に提示し、共有することで、同じ目標に向かうことができる。

○ 「審議まとめ」は大学への一方的な宿題のように見えてならない。大学は一方的に出される宿題や義務化されたFD、言われながら行う外圧的なものではなく、大学を変えたいという思いから自ら行うものである。

○ 平成20年度中教審答申は「グローバル化する知識基盤社会において学士レベルの資質能力を備える人材養成は重要な課題」とし、学士力に関する「内容」について改善方策が例示されていた。今回答申は質・量を前提に「学修時間の確保」に力点。これは学修「内容」から「方法」へと力点がスライドしたとも受け取れ、両者間に温度差があるようだが、両者の関係はどうなっているのか、大学はこれをどう受け止めるべきか。



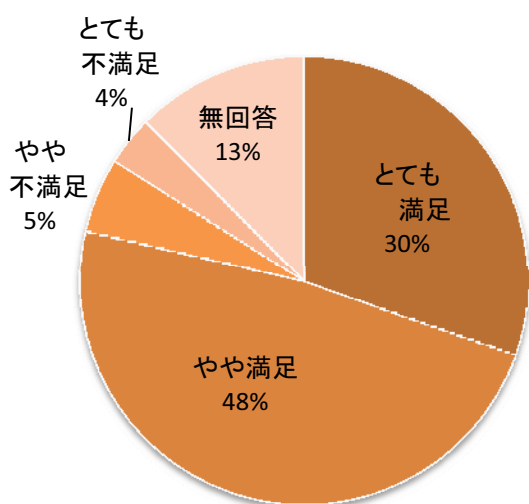
### 【会場参加者からの主な意見(質疑応答)】

- 今のコマ数や単位数を前提として学修時間を求めるとパンクするのではないか。
- 学生のボランティア活動について、単位認定などで積極的な応援をしてほしい。学生はメリットがないと動かない。学生のメリットとしての単位認定であっても、ボランティア活動のきっかけにはなる。  
(一方、ボランティアという性質上、そういうものではないという意見あり。)
- 職員として就学指導にかかわっているが、昨年度、米国で見たのは、少数の科目を集中的に学ぶことであり、そのシステムが確立している。日本でも同様に少数科目を集中して学ぶことによって教員、学生の負担が少なくなるのではないか。
- 4年間でどのように過ごすかは個人の考えであって、本当に充実した4年間なのかどうかは、学生の責任。大学が面白くなければ大学を替わるぐらいのつもりで勉強すればそれが社会で役立つ。

### 【学生を含めた参加者を対象とした主なアンケート結果※※】

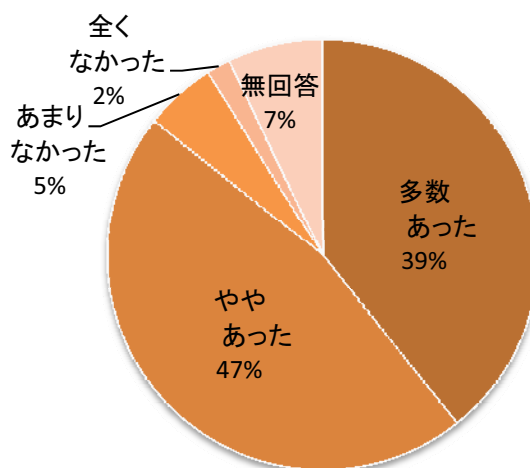
※※回収率=約34%(56人/167人)

本日参加された満足度をお聞かせください



満足度:78%

フォーラム参加者の発言・コメントの中に「ためになった」「参考になったものはありましたか？」



参考となるコメント:86%

## 第7回大学教育改革地域フォーラムの結果

【名称】大学教育改革地域フォーラム2012 in 大妻女子大学

【日時】平成24年7月7日(土)13:30～16:30

【テーマ】「学生の主体的な学びを確立するため、どうすれば学修時間を確保できるか」

【形式】パネルディスカッション

(パネリスト) 常盤 豊(文部科学省 大臣官房審議官(高等教育局担当))  
荻上 紘一氏(大妻女子大学 学長)  
日比谷 潤子氏(国際基督教大学 学長)  
川廷 宗之氏(大妻女子大学人間関係学部 教授)  
五十嵐 浩司氏(大妻女子大学文学部 教授)  
杉谷 祐美子氏(青山学院大学教育人間科学部 准教授)  
(モデレーター) 川嶋 太津夫氏(神戸大学 大学教育推進機構 教授)

【参加者】151名(本学学生:32名、本学教職員:52名、その他:67名)

### 【パネリストの主な発言】

- 履修科目数を一定程度に抑えれば、個々の科目の準備に時間をかけられ、グループ活動を含めた授業も可能となる。 昨今、多様性が叫ばれているが、一つのグループの中に、海外経験を持つ学生や異なる学年の学生が含まれるなどにより、学生同士が教え合うというメリットがある。
- 生活体験や経験を大学での学びとどう結びつけるか考えないと学びが有効に機能しない。
- 主体的な学びのために必要なことは、多様性、社会とのかかわり、本来の意味でのキャリアを考える 動機付けである。
- 学生は自らが興味のある内容で、負荷の少ない授業、自由に幅広く選択履修できることを望む傾向がある一方で、主体的な学修活動を取り入れた授業は、「ためになった」という実感を持っている。

### 【会場参加者からの主な意見(質疑応答)(1)】

- 大学での履修指導は行き届いており、学生は甘えすぎではないか。大学側が最初からルールを引いてしまうと学生の学びに対する主体性がなくなってしまう。 指導の行き過ぎはある意味、過保護という側面があるのではないか。
- 教職に就こうとする場合、相当量の科目をこなし、場合によっては、200単位が必要となる。学生を主体的に学修させる一方で、しっかりと指導しないといけない部分がある。 単に主体性だけでなく様々な問題が関わっている。
- 一週間に複数授業の課題が重なる。課題内容によっては考え抜いて、調べ物が必要な場合もあり苦勞している。また、専門科目では演習が多くなり、事前準備が必要となる。指導案を書いたり、準備に時間を要する授業が多いという印象である。

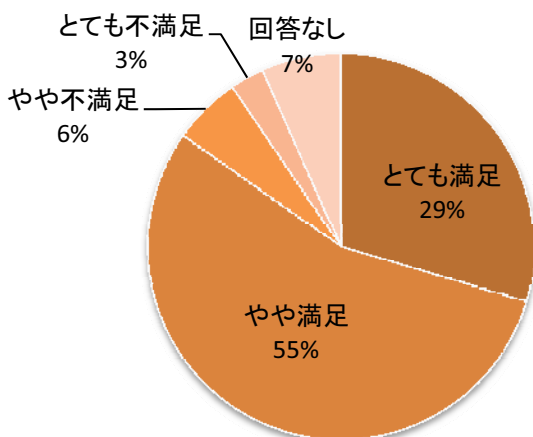
### 【会場参加者からの主な意見(質疑応答)(2)】

- アルバイトで学費等を稼ぎながら生活している学生が周りにいる。また、大学主催の就職講座に参加すると、社会勉強のためにアルバイトを薦められる。これらを学修時間の確保という点からどう考えるのか。
- 主体的な学びは自分で選択することだと考えるが、学生が何を選択すべきか大学側から提供してほしい。
- 私は文系の学生であり、他の学生と比べ、学んだ内容を社会でどうやって役立てていくか疑問が多い。少人数でのグループディスカッションなどで得られる経験などは今後、役立つと考えており、そのような学生が自主的に行動できるような授業が増やすべき。少人数の授業を多く経験できれば主体的な学修の確立ができると考える。
- 私の授業では学生から単位を掴みにくるような意識を持つ学生もいる。教室という壁を取り払い、例えば、今回のようなフォーラムを学生に運営させることできるはずで、主体的な学びのための工夫は、さらに考える余地はある。
- 問題提起映像にもあるように、大学の授業は講義形式で、レポートを提出しても、添削されたものは戻ってこない。学生がアウトプットし、それを共有することが少ないという実態がある。一方、アルバイトはアウトプットを実感できる。必要なことは、学びについて考える機会を増やしたり、学びを学生のライフワークに結びつけることである。
- GPAは就職に際してほとんど影響がないと考える大学教職員もいるが、このままで良いのか。

### 【学生を含めた参加者を対象とした主なアンケート結果※※】

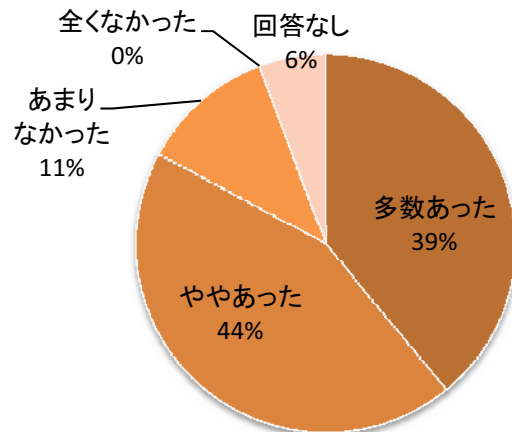
※※回収率＝約70%(105人/151人)

本日参加された満足度をお聞かせください



満足度:84%

フォーラム参加者の発言・コメントの中に「ためになった」「参考になった」ものがありましたか



参考となるコメント:83%

## 第8回大学教育改革地域フォーラムの結果

【名 称】大学教育改革地域フォーラム@千葉商科大学

【日 時】平成24年7月11日(水)13:10～16:00

【テーマ】なぜ学ぶ 何を学ぶ どう学ぶ ～ Why, What & How do you study? ～

【形 式】パネルディスカッション

(パネリスト)

城井 崇(文部科学大臣政務官)

板東久美子(文部科学省高等教育局長)

島田晴雄氏(千葉商科大学学長)

大竹美喜氏(アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)創業者・最高顧問、学校法人千葉学園理事)

Rosie Edmond 氏(Education USA Regional Officer)

(モデレーター) 宮崎緑氏(千葉商科大学政策情報学部長、中央教育審議会委員)

【参加者】918名(学生:835名、大学関係者(教職員):67名、その他:16名)

### 【パネリストの主な発言】

- 企業には人材を育てる余裕がなくなってきた。できれば即戦力になってほしい。スキルだけではなく、人間力そのものが必要になる。人間力として、知力、気力、体力、コミュニケーション能力などを備え、  
勇氣と大胆さを企業としては求めている。
- 本当に興味を持てば時間はあっという間に経ってしまう。自分の本当の興味に気づくための手がかりをくれるのが教員であり大学である。目的意識や興味を持たせることができる教育力のある教員が必要である。
- 日本ではどのように動機付けをするかという点が議論になるが、米国では皆、成功したいという意欲があるので、他者からの動機付けが必要ない。個人主義であり、競争が激しいが、これは米国においては、自分が成功することが目標であるという移民の歴史とも関係がある。教員であっても学生であっても、何を学ぶべきであるか、それは自分から探すものである。
- 学修時間が短いとされるが、このままでは文部科学省が学修時間を満たしているかを一定の基準として設けるのではないかと、修学時間という一つの指標によって補助金を出すようなことはしないかと懸念する。学修時間は確かに重要な指標の一つであるが、人間というのは本来、多様で、多面的であり、個人の力を引き出すことが教育ではないのか。人間は修学時間など、単一の尺度のみで割りきれられるものではない。

### 【会場参加者からの主な意見(質疑応答)】

- 私は大学入学前まで勉強嫌いであったが、大学入学後、学修時間が増加した。それはプログラミングに興味を持ち、知識がなくて困ったところ、高校の数学を一から勉強し直しているためである。このように何か目的を見つけると学修時間は自然と増えると思う。学修時間を増やす前に、何で学ぶかということを中学校、高等学校で考える時間があれば今の自分も違ったと思う。

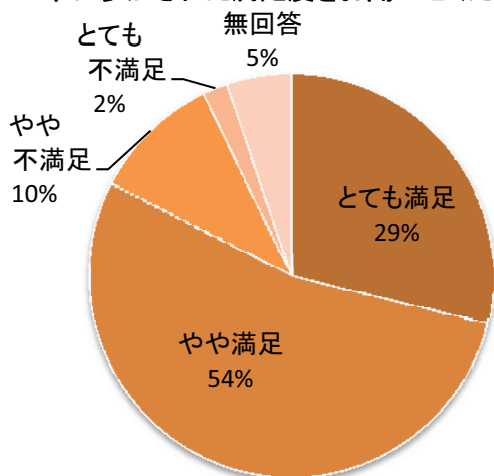
【配布資料「学生からの意見」の一部抜粋】

- 大学での学びを充実させるには、高校までの基礎学力が必要となる。基礎ができていないと、大学での授業についていくことも大変。課題やレポートをこなすにも大変労力がかかり、やる気を持続させることが難しい。  
高校から大学にかけての学びをいかに質的に転換するかが鍵となるのでは。
- 学修時間を増加させるためには、経済的支援の充実など具体策を考えなければならないと思う。また、質が伴わないと本末転倒。単に時間をかければ身に付くわけではないと思う。
- 「やる気のない学生たち」の中から、ひとまず「やる気のある学生たち」を区別して育てるべき。大学が「やる気のある学生たち」に「成果を挙げさせる」努力をもっとたくさんするべき。そうすれば、「成果を挙げた学生たち」の影響力で、大学全体の雰囲気や「やる気のある」ものに変えることができるのでは？
- 大人数が大きな教室でただ座って先生の話をしている、教員からの一方的な知識伝達になりがちな座学形式の授業において、ネットで実習(自習)できる教材を併用すべき。  
各々がネット上の動画を通じて講義を聴いたり、教室では分からないことを教員やSAなどに質問しながら実習に取り組むなどの形式は、授業科目によっては効果的だと思う。
- 熱意のある教員を集め育てる。学生が勉強の必要性を理解し、質の高い勉強をする努力をする。一方的な説明に終始する授業ではなく、学生が主体的に学べる方法を工夫する。
- 大学で学んだことを、地域(小学生)に伝える。地域(小学生)に教える機会を通じて、大学生として学びの大切さや喜びを知ることができる。大学と地域が学び合い、育て合う。学べることが楽しいと思える関係をつくる。

【学生を含めた参加者を対象とした主なアンケート結果※※】

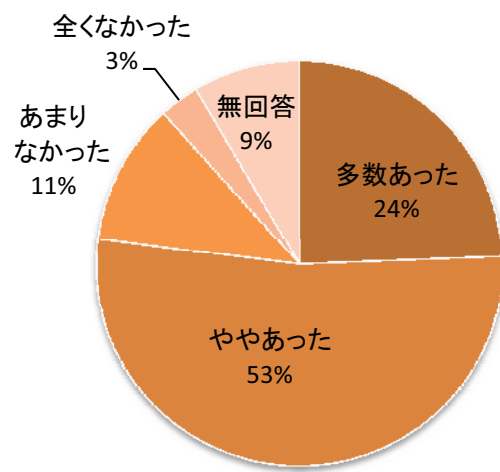
※※回収率=約55%(504人/918人)

本日参加された満足度をお聞かせください



満足度:83%

フォーラム参加者の発言・コメントの中に「ためになった」「参考になった」ものはありましたか



参考となるコメント:78%



## 第9回大学教育改革地域フォーラムの結果

【名称】大学教育改革地域フォーラム2012 in 明治大学

【日時】平成24年7月13日(金)13:30~16:45

【テーマ】なぜ日本の学生の学修時間は短いのか

【挨拶等】主催大学挨拶 福宮賢一氏 (明治大学学長)  
共催者挨拶 平野博文 (文部科学大臣)  
問題提起 納谷廣美氏 (明治大学学事顧問)

【形式】パネルディスカッション

(モデレーター) 勝悦子氏 (明治大学副学長(国際交流担当))  
(パネリスト) 常盤豊 (文部科学省大臣官房審議官(高等教育局担当))  
アームストロング=ホフ、メアリ、J氏(明治大学政治経済学部特任講師)  
飯吉透氏 (京都大学高等教育研究開発推進センター教授)  
竹本田持氏 (明治大学副学長(教務担当))  
若島司氏 (コニカミノルタホールディングス株式会社執行役人事部長)

(学生パネリスト)

明治大学学生4名

【参加者】197名(学生:32名、大学関係者(教職員):124名、その他:41名)

※当日は、Ustreamによる配信を行い、ユニークユーザー数は3,000名を超えた。

【パネリスト等の主な発言】

- グローバル人材の養成にできるだけ絞り、学修時間の増加・確保に向け教育をどう変えたらよいかを含めた議論に期待。
- 学生が主体的に学べるよう興味深い教育環境を創り出す努力をしなければならない。討論できるスキルを身に付けるための練習が必要。
- そもそも日本の教員は、研究者としてはグローバルに活動していても、海外の大学どういう教育が行われているか、教育の現場をつぶさに見て経験していない。そのような機会が必要。
- 企業が求める人材像は、①相互に理解しようとするコミュニケーション能力、ピンチに立ち向かう強い精神力、③何事にもチャレンジする姿勢、④スピード感を持って物事に取り組む姿勢、を持ち、世界を舞台に希望や好奇心に満ち、柔軟な姿勢自ら時代を切り開くことのできる人材。
- 世界に通用し、世界に立ち向かうには競争が必要。授業について先生すら競争する海外出て行く学生自体が競争しないでどうするかと感じる。例えば、成績優秀者への奨学金等のインセンティブを付与するなど、競争心を煽ることも大事。
- 意識の高い学生が活動していることが広まることによって、周りの学生に危機感が芽生え、学生全体が問題意識を持って勉強していくようになるのではないか。
- 日本人には、留学する際に英語力、留学資金、就職のハードルがある。特に就職活動はディスアドバンテージが大きい。留学を増やすには、安心して留学できるよう、就職活動の時期をもっと遅らせる必要。
- 知識を詰め込む学修から、経験・体験を通じた見識を育てる学修への転換が必要。
- 大学教育とは自らの意思で学び何を自らの目標として修学するかということ。もっと学ぶ意欲を持って大学に入ってもらいたい。そういう意欲が今の学生にあるのか。大学で教育をする立場からは、学生の多様な能力をいかに引き出す機会を作っていくのか。こういうことが双方に求められている課題。

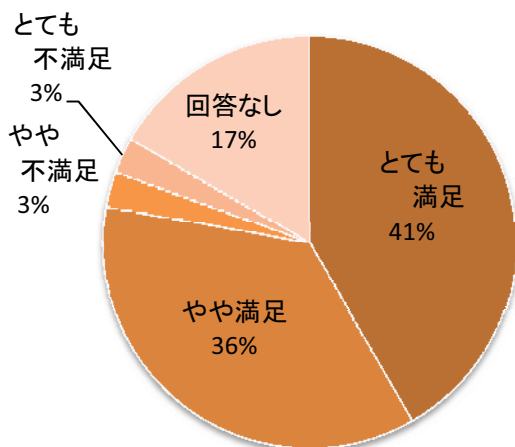
【会場参加者からの主な意見(質疑応答)】

- ヨーロッパでは30歳で大学を卒業して、そこから働く。それまでインターンシップ、海外旅行、仕事をして戻ってくる者もいる。いろいろな経験を積んでからそれを社会に活かすということを考えている。知識を得るために大学に戻ってくる者もいる。子供を抱えて授業を受ける者もいる。これからの大学はどのような多様性も必要ではないか。
- ほとんどの学生は何の目的もなく大学に入ってくる。そのため、授業を厳しくしても楽な授業に流れ、バランスが崩れる。ただ単に出席・単位認定を厳しくしても、何をするかモチベーションがないとただの苦痛でしかなく、単位を落とす学生が続出し結果的に留年になる。学費は親の負担や貸与制の奨学金であり、学費が払えなくなると中退することになる。大学を中退したり、就職できないで卒業した者は、就職の途が閉ざされて、その後の人生も閉ざされてしまう。そこに現在の問題がある。
- 学ぶことの楽しさを実感している。大学の意義が軽んじられている。大学は教育とともに研究する機関。研究機関が軽んじられるのは国として一大事。技術大国といわれ、理系はもちろん技術を引っ張っていくのは、理論だったり思想だったりするので文系も大切。
- 単位制度実質化という名目で、1学期15回の授業を確保という政策が実施されているが、むしろ何をどこまで学んだかを評価することの方が重要ではないか。そのことによって学修時間の確保や実質的な学びの確保が可能になると考える。
- 授業を真剣に受けている学生が少ない。居眠りや携帯をいじっている学生がいる。また、出席だけ取って退出する者もいる。そういうケースは少なくない。なぜそのような学生が多いのかというと、教員が面白い授業をしない。大学で学んだことが社会や企業で評価されるという認識が学生にはない。就職活動しているが、成績表を提出させる企業は少ない。GPAIについて触れる企業もなかった。大学で学んできたことは役に立たないという社会人も多い。一方で企業が共同で行うプログラムについては、興味を持つ企業が多かった。大学で学んだことが社会で評価される仕組みが確立されれば、もっと授業に真剣に取り組むようになると考える。

【学生を含めた参加者を対象とした主なアンケート結果※※】

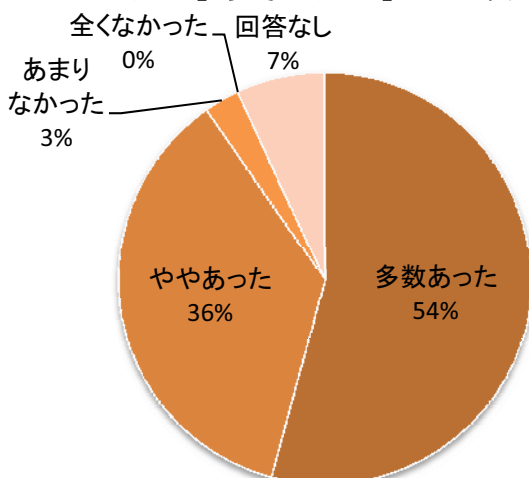
※※回収率=約37%(72人/197人)

本日参加された満足度をお聞かせください



満足度:77%

フォーラム参加者の発言・コメントの中に「ためになった」「参考になった」ものがありましたか



参考となるコメント:90%

## 第10回大学教育改革地域フォーラムの結果

【名称】大学教育改革地域フォーラム2012 in 広島

【日時】平成24年7月14日(土)13:00~15:40

【テーマ】学生の主体的な学びを確立するため、どうすれば学修時間を確保できるか

【形式】パネルディスカッション

(モデレーター) 濱名 篤氏 (関西国際大学 理事長・学長)

(パネリスト) 板東 久美子 (文部科学省 高等教育局長)

木本 浩一氏 (広島女学院大学 国際教養学部 教授)

福田 督氏 (中国経済連合会 特別顧問)

広島県私立大学協会加盟大学学生7名

【参加者】322名(学生:76名、大学関係者(教職員):223名、その他:23名)

### 【パネリストの主な意見】

- 高等学校での偏差値に偏った進学指導により、本人が望まない学部に入ることがあり、このことが学修時間に影響する。自分の目的に合う学部に入学できれば当たり前のように学修時間が確保される。学修時間を増やすための動機づけが必要。
- 学修時間の確保については、通学時間を予習・復習に活用するほか、授業のない空き時間を利用し、グループ活動をしたり、課題が終わらない場合に放課後を活用してはどうか。大学にいる間が勝負であると考えており、大学は学修環境やカリキュラムを整備してほしい。例えば、図書館の開放、空き教室の利用、移動教室をなくした休憩時間の確保などが考えられる。
- 大学入試制度に問題があり、不本意で大学へ入ってくる学生もいる。また、ある程度出席し、ある程度の成績によって卒業できることも問題である。
- 一般的には音楽大学学生の学修時間は問題提起映像で指摘される大学生の学修時間よりも長いと思われる。その理由は、音楽大学学生には週一回個人指導があり、そのための予習、復習が必要であり、それがなければ個人指導が成り立たないこと、また、この人の下で学びたいという教員がいて、学びのモチベーターとなっていること、音楽大学学生は、はっきりとした目的を持っていること、などが考えられる。
- 学生に対して、単に学修時間の確保を求めたり、学修する動機付けを大学が働きかけるのでは大学が高等学校化してしまうだけである。  
学修習慣のある学生が大学教育改革に協力することは大変意義のある前進。どんなことを学修したいのか、どんな制度が必要なのか、意見が反映されることで日本の大学生と日本社会、国際社会間で強いつながりができる。  
多くの留学生を大学に受け入れることで、国内にしながら留学した時と同じ環境にできるため学生の学修意欲増進にもつながる。

### 【会場参加者からの主な意見(質疑応答)】

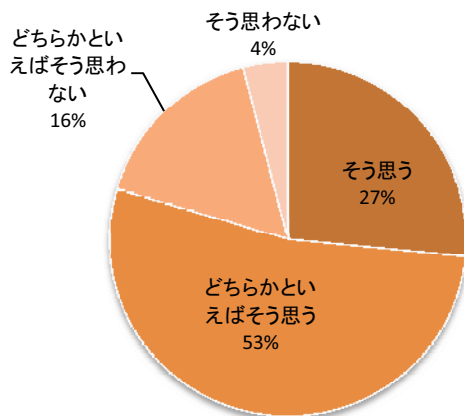
- 大学教育改革のためには、大学だけでなく小学校、中学校、高等学校での取り組みが必要。
- 長期休暇中に海外留学制度を活用して感じたことは、日本では大学に入り直しても社会へ戻れない。学び直しのため大学に入学しても社会に戻れるようにしてほしい。



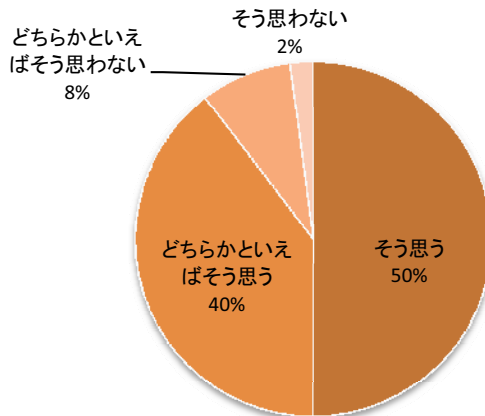
## 【学生及び教職員を対象とした主なクリッカー※アンケート結果】

※クリッカー：大教室等でアンケートへの学生の回答を即時に集計・表示できる無線端末(学生・教職員各約50人)

大学生の学修時間は不足している【学生】

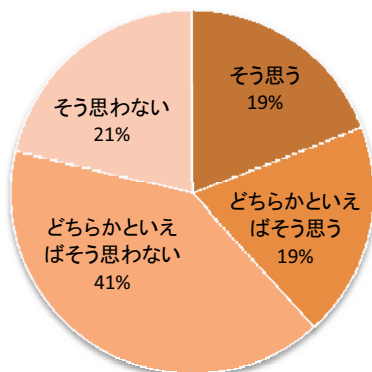


大学生の学修時間は不足している。【教職員】

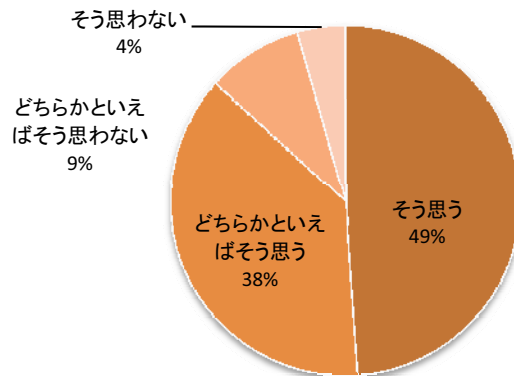


(本問については、学生、教職員ともに多くが肯定的)

(今日の映像を見て)課題やレポートが増えても、教室外での学修時間は増やさなければいけないと思う。【学生】



(今日の映像を見て)課題やレポートが増えても、教室外での学修時間は増やさなければいけないと思う。【教職員】



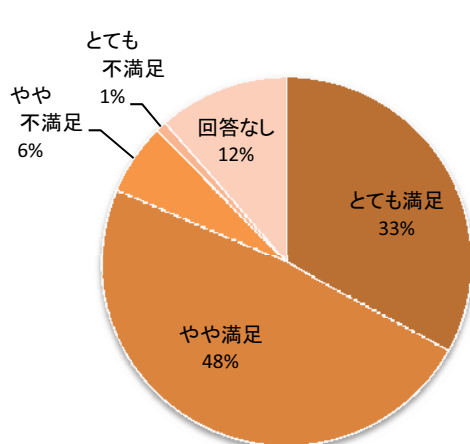
(本問については、否定的な学生が多いが、教職員は多くが肯定的)

## 【学生を含めた参加者を対象とした主なアンケート結果※※】

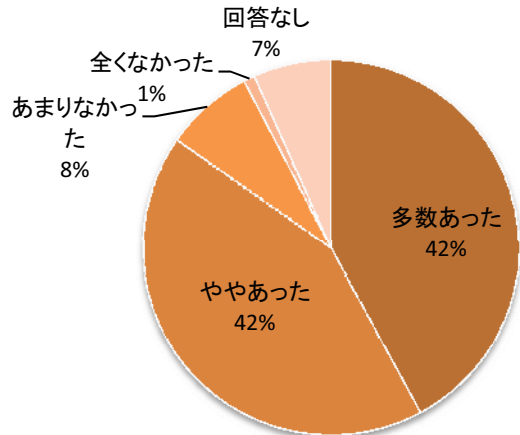
※※回収率＝約65%(209人/322人)

フォーラム参加者の発言・コメントの中に「ためになった」「参考になった」ものはありましたか

本日参加された満足度をお聞かせください



満足度:82%



参考となるコメント:84%

## 第11回大学教育改革地域フォーラムの結果

【名称】大学教育改革地域フォーラム2012 in 三重大学

【日時】平成24年7月21日(土)13:00~17:00

【テーマ】いま、変える大学の学び

【形式】熟議

サブテーマ:①教育方法・授業内容の改善、  
②学修支援の改善、  
③教員の教育力の向上、  
④実質的な学修時間の確保、  
⑤大学入試の改善

(進行) 宮崎冴子氏 (三重大学学生総合支援センター特任教授)

【参加者】66名(学生:24名、大学関係者(教職員):21名、その他:21名)

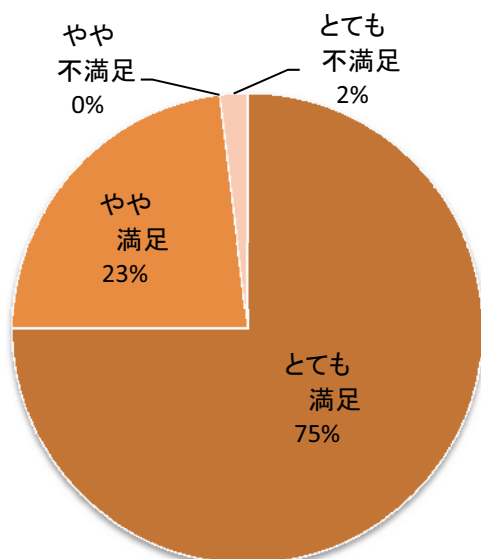
【熟議の結果】

(→ 別紙「大学教育改革地域フォーラム2012in三重大学～いま、変える大学の学び～ 熟議のまとめ」を参照)

### 【学生を含めた参加者を対象とした主なアンケート結果※】

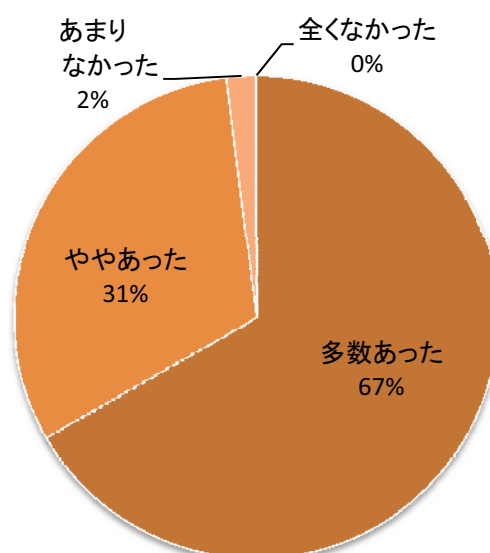
※回収率=約80%(53人/66人)

本日参加された満足度をお聞かせください



満足度:98%

フォーラム参加者の発言・コメントの中に「ためになった」「参考になった」ものがありましたか



参考となるコメント:98%

# 大学教育改革地域フォーラム 2012 in 三重大学～いま、変える 大学の学び～

## 熟議のまとめ

三重大学 大学教育改革地域フォーラム実行委員会

### はじめに

近年、若者の精神的・社会的自立の遅れや社会人基礎力の欠如、合わせて約 300 万人の早期離職者やフリーター、ニートの増加と長期化等が社会問題となっている。これまでの若年労働者の人材育成は企業内教育に依拠するところが大きかったが、科学技術・国際化・情報化の進展、産業・社会構造の急激な変化で状況が大きく変化し、大学教育改革への期待が高まっている。この「熟議のまとめ」は、中央教育審議会大学分科会大学教育部会（審議まとめ）「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」（2012年3月26日）を受けて、本学共通教育『キャリア形成・能力開発』の受講生が教職員・行政・企業・市民の方と実行委員会を構成し、熟議形式で実施した「大学教育改革地域フォーラム 2012 in 三重大学～いま、変える 大学の学び～」（2012年7月21日）における結果を基にまとめたものである。熟議では60名（学生・院生21名、大学教職員17名、企業12名、行政6名、学校教員3名、市民1名）が10班に分かれて、「①教育方法・授業内容の改善、②教員の教育力の向上、③学修支援の改善、④実質的な学修時間の確保、⑤大学入試の改善」の5つのサブテーマにてKJ法で意見を出しあい、班ごとにまとめて発表した。PC入力記録の分量は①の分野が70%、②が20%、③④⑤を合わせて10%の割合であった。

### 1. 教育方法・授業内容の改善

#### 提言 1 : 「能動的に、主体的に学ぶ授業」へと再編成する。

文部科学省は「確かな学力とは、知識や技能とともに思考力、判断力、問題解決能力、学ぶ意欲も含めた実際生活に役立つ総合的な学力」と定義している。熟議では「一斉授業を減らし、参加型の実践的な授業がほしい」「一方通行の座学で学修意欲をかき立てる内容になっていない」等の声が寄せられた。とくに共通教育は単位数が多く、学生は「単位のために」、教員側は「とりあえず出席してテストを受ければ」という意識になりがちである。また、学生の授業中の姿勢が受動的で、改革する意欲がなくても進級してしまうので、学びに対する危機感が不足している。しかし、大方の学生は能動的・主体的な学修をしたいと考えている。ここでの課題は「学生の自己肯定感やモチベーションを高める教育方法」「自主的に考える力をはぐくむ授業内容」「学んだ内容の見える化」「実践力が身に付き、学ぶ目的や楽しさがわかる授業」等で、目指す方向は「受動的学習から能動的学習へ」「一方向から双方向へ」「社会で生きるイノベティブな授業へ」と転換する仕組みづくりである。具体策は、学生自ら問題提起をして意見を伝えるプレゼンテーションや討論、役割分担をしながら企画立案・運営するイベント、ロールプレイング等、多様な体験により「社会人力」を育成する機会を意図的に増やすために共通教育のカリキュラム再編成を提言する。

## 提言2：キャリア教育（＝生き方教育）を必修化する。

大学・学部選びは成績・偏差値重視の進路指導による場合が多いので、入学後に「これでよかったのか」と進む方向を見失う学生も存在する。このことから、入学時の履修ガイダンスは教員や上級生を動員して動機づけを丁寧に行う必要がある。また、学部によっては共通教育の必修科目が多くて単位取得に精一杯で、「学問の本質的な意義」「将来の生き方」「学修内容をどのように取り込み、体系化し、活用するか」等を考える機会がなく、「社会における役割や働くことの意義」を十分に認識せずに卒業してしまう。そこで、早急に「主体的に学び、将来の生き方を考え、進路決定できるように、[人間力]を蓄えるための授業」を準備し、入学直後に「受け身から主体者へ」と発想転換することが重要である。関連して「ものの見方・考え方」「社会的・経済的自立」「基本的生活習慣、倫理観、生命観、道徳観」「分業により社会が形成されていること」「自分や他者の命を大切にすること」等も欠くことのできない事項なので、初年次教育におけるキャリア教育の必修化を提言する。

インターンシップについては、従来は3、4年生がおもな対象者であったが、期間を長期化し、低学年も積極的にインターンシップに参加することを推奨すべきである。また、学生を指導する教員の企業インターンシップの実施を提言する。さらに、大学入学後に、学生が「ほんとうにやりたいこと」を見つけたり、入学後に自分の向き不向きを見極めて路線変更を希望する場合における望ましい編入ルールの整備について提言する。

## 提言3：少人数授業の拡充と、TA・SA制度を整備する。

学生自らが問題発見・問題解決する授業として、PBLセミナー（Problem Based Learning＝問題解決型授業）のような少人数授業の拡充を提言する。チュートリアルでは履修した授業内容を復習し、発展させてディスカッションやプレゼンテーションする等、学んだことをすぐに試せる環境を整備し、アウトプット力や応用的思考力等の能力開発をする。また、その授業に関するTA（ティーチングアシスタント）、SA（スチューデントアシスタント）等を増員し、先輩が後輩の授業を支援する仕組みづくりを提言する。これは「大学が学びの場であると同時に働く場」としての機能を持つことになる。そして、少人数授業の拡充で懸念される教員確保には、実務者による契約教員の採用を推進することを提言する。

## 提言4：シームレス化・連携の強化で学びを深める。

学内では初年次キャリア教育にて「自己分析（自分探し）」「自分みがき」を学ぶが、共通教育と専門教育を系統的・有機的に連結し、シームレス化すると学びがさらに深まる。ゆえに、上級生になっても共通教育を履修し、一部は卒業単位（専門科目・選択）に認定する仕組みを提言する。学生は「もっと他学部の授業を受けやすくして欲しい、学びとは1つの学科レベルに制限できるものではない」と望んでいる。大学内のシームレス化の事例は、全学の学生・教職員によるディスカッション、役割分担して運営するイベントの開催等が有効で、成果として学生の学びが深まり、総合力が身につく。

また、大学と地域社会とのシームレス化・連携の具体策は、授業に企業人等の講義を組み込んだり、大学のサテライトオフィスや公共施設等で学んだ成果を学生が地域の小中高生や高齢者に話す機会をつくる。学生は他の人に説明することで理解が飛躍的に深まり、学ぶことの動機付けにフィードバックできる。小中高生には年齢の近い学生と接する好機となり、勉学の意欲や将来の進路への動機づけとなり、地域活性化の原動力になる。高齢者は文化や知恵を伝えることができる。生涯学習社会では、大学は「文化や学習、教育資源、健康づくり・スポーツ・レクリエーション活動の拠点」としてコミュニティカレッジの機能を持つことが求められている。学生がボランティアやインターンシップ等で参加す

れば学びが深まり、将来の職業選択にも幅が出てくるので、シームレス化・連携の強化を提言する。また、地域社会のアイデンティティ形成を重視した教育の拡充を提言する。例を挙げれば、「三重大学の知的財産」「三重学」「三重の企業学」のような講座、学生・教員のアイデアや研究成果を企業化して「学生ベンチャー」「大学ベンチャー」に繋げる講座等は、郷土愛をはぐくみ、生き方を考える授業にもなる。いずれも「学習成果の見える化」に繋がり、大学生の目的意識や成長、改革への意欲づくりに繋がる。

### 提言5：グローバルな人材育成をめざす授業を拡充する。

「海外で学んだことと日本で学んでいることにギャップがある、留学すると自分がどこまで通用するかわかる」と留学経験者はいふ。一方で、海外からの留学生の増員を図ると「内なる国際化」が促進され、多様な価値観に出会う機会が増え、異質なものに対して受容する「思いやり」が醸成される。また、海外勤務経験者やグローバルな視点で活躍されている社会人の入学枠の増員で異年齢・異業種の方との交流が促進され、多くの異なる意見や多角的なものを見方に出会うことができ、学内でもグローバルな人材育成を推進できる。現実には、新しい環境になじめなかったり、孤立していたりと悩みを抱えている留学生が存在しているので、普段から交流を密にして信頼関係を構築することが大切である。その点も踏まえて、留学生や社会人とともに学ぶ「英語による授業」の拡充を提言する。

## 2. 教員の教育力の向上

### 提言6：教員の教育力の向上のための仕組みを創る。

現在、産業・雇用構造が大きく変化しているにもかかわらず、大学教員は大部分が終身雇用のままである。そこで、「大学は誰のものか」「大学の学びとは何か」と原点に立ち戻って考える時、「学びの質の保証」「モチベーションの高い人材の育成」という命題には、教員の教育力の向上が重要な鍵となる。たしかに、教員は日ごろから教育・研究・地域貢献等に邁進しており、「一人前になりたい学生」と「一人前の学生に来てほしい企業」との仲立ちも期待され、さらに「学生・大学を元気」にすることも求められている。しかし、学生からの期待は「学ぶ目的や将来像を示して欲しい」「先生も教授法・学習者の理解について学んで欲しい」「先生との距離感を何とかしたい」等である。こうしたニーズに応えるために、ファカルティ・ディベロップメント (Faculty Development) が教員の教育力を高める実践的方法として、また授業改革の組織的な取り組みとして実施されている。熟議では、「教育と研究は両輪、その成果を地位貢献に活かす」「研究重視型と教育重視型の教員の役割分担」「共通教育専任の配置」「新科目開講には研究業績の再審査を」等の意見も出た。ここでの提言は、教員の倫理観や意欲、能力等を保持できるよう、教育力向上のための仕組みを創ることである。また、大学教育に MOT (Management of Technology) の視点を導入し、イノベーションの創出をマネジメントしていくことも時代の要請である。

### 提言7：学生の成績評価と、教員の教育業績評価を整備する。

学期末に「学生による授業評価」が実施されているが、教員は必ず授業改善に生かすべきである。「共通教育は専門課程の教員、専門課程は外部評価者が評価」「卒業研究の審査に社会人も」「教育業績評価も整備すべき」「教員の職務役割を明確にし、教育・研究の比率を決める」「学生の質の変化に対応できるような教授法に優れている教員が欲しい」等、さまざまな意見が出た。ここでは教員の教育業績を客観的に測定する方法の整備を提言する。

一方、学生の成績評価に意欲、貢献度やチャレンジ姿勢等も項目に入れて、自ら考えて解決したこと、失敗の改善等も評価する仕組みづくりを提言する。評価事例は「行事やボランティア活動の企画運営。地域・街おこし活動、障がい者のサポート」等である。

### 3. 学修支援の改善

#### 提言 8：主体的な学びのための学修環境を整備する。

学生は、学修して得た知識・情報を活用し、経験を積み重ねてキャリア形成していくので、「図書館の24時間開館の実現」「自習できる場所、多様な学習形態が可能な場所の充実」「学んだことを実践できるトレーニングの場所や教具の工夫」「英会話用に自由に声を出してもよい部屋」等、学生の主体的な学びを支援する環境整備の促進を提言する。

#### 提言 9：奨学金貸与や企業化への支援を図る。

学生はアイデアや意欲があっても資金が充分でない場合が多い。審査の上、企業化への支援を提言する。また、学費捻出の必要性からアルバイトをする時間が増え、学びの時間を削る学生もいる。今後は民間企業等と協力して奨学金や海外研修等の拡充を提言する。

### 4. 大学入試の改善

#### 提言 10：大学入試に面接・口頭試問を導入する。

現状では、成績・偏差値重視で大学を選んでいるため、「入学前後のギャップ、学部学科とのミスマッチ、入学後のモチベーションの低下等」の課題がみられる。高校生は具体的かつ目的のある志望があつてこそ自主的に大学を選択することができるので、学力判定と同時に「大学で何を学びたいのか」を確認するための面接・口頭試問の導入を提言する。熟議では、「センター試験を課さない入試枠の拡大」「センター試験不要」「センター試験のみで判定」等の意見が出たが、いずれも再検討が前提である。そして、高校における進路指導のあり方を見直して、高校のキャリア教育科目において「なぜ学ぶのか」「いかに生きるか」を真剣に教える機会を設ける必要がある。大学側も、「入学したら、本学で学べるメニュー」の紹介をもっと積極的に行いながら募集する。つまり、受験前に学ぶための問題意識がはっきりしていれば、その環境を提供する大学を探す、結果として「意欲的な高校生と企業の双方から選ばれる大学」になる。そのことが高いモチベーションを保持しながら授業に参加する学生が増え、「主体的な学生の育成」「元気な大学づくり」に繋がる。

### 5. 実質的な学修時間の確保

大学教育では授業の事前準備や事後の展開に要する時間を含めた学修時間を十分に確保することが重要で、学生にとっても時間の使い方は大きな関心事である。生涯学習社会では、「生涯学習とは、家庭・学校・社会教育を統合した学習」と定義されている。つまり、机に向う時間ばかりでなく、「いつでも・どこでも・だれでも」が日常生活の中で学ぶ時間も含む。具体的には、授業と授業前後の予習・復習、クラブ活動やボランティア、インターンシップ、アルバイト等、すべての体験や学びの時間を確保して、学生自身が「実質的な学修へ」と転換していくことが重要である。



## 第12回大学教育改革地域フォーラムの結果

【名称】大学教育改革地域フォーラム2012 in 同志社大学

【日時】平成24年7月22日(日)13:30~16:40

【テーマ】・学修時間の増加・確保は、実際に社会で役立つ学びにつながるのか  
・大学の学修の内容と時間を、教員・学生・経済界はどう考えているのか  
・学修時間を増加・確保し大学での学びを深めるために何をすべきか

【形式】パネルディスカッション

(モデレーター)	山田 礼子氏	(同志社大学社会学部教授)
(パネリスト)	常盤 豊氏	(文部科学省大臣官房審議官(高等教育局担当))
	圓月 勝博氏	(同志社大学文学部長)
	吉田 進氏	(株式会社エフエム京都 代表取締役社長)
	山本 恵美子氏	(株式会社富士通システムズ・ウエスト)
	Daniel Kelly 氏	(同志社大学大学院文学研究科 国文学専攻)
	朱 虹氏	(同志社大学大学院社会学研究科 教育文化学専攻)
	中村 政之氏	(同志社大学法学部法律学科)
(総合司会)	勝山 貴之氏	(同志社大学学習支援・教育開発センター所長)

【参加者】209名(学生:66名、大学関係者(教職員):112名、その他:31名)

【パネリストの主な発表内容】

- 主体的な学びを促進するために、大学が養いたい能力を整理し、ナンバリングやルーブリックを作り、目標を具体的に与えることで学生の動機付けをしていくこと、教員間で共通理解を形成することが重要。また、TAやRAによる学生のサポート体制の整備や、ラーニング・コモンズといった学生の学びの場づくりも重要。
- 学生は、授業1回あたりに支払っている授業料の価値がないと思ったら授業に出ずにアルバイトでもしていた方が得だと考える。教える側もそういった責任感が必要。
- 企業では、入社したら即戦力として活躍してもらいたいので、大学では、課題形成力、問題解決力、コミュニケーション能力を養ってほしい。
- 社会に出ると、様々な人の意見を円滑にまとめていくコミュニケーション力やファシリテーション能力が必要。大学では課題解決型の学修やグループディスカッションなどを通じてそういう力を養いたかった。
- 日本の大学に来て驚いたことは、学生が専門分野に興味や熱意を持っておらず、学修する意義が見出せていないことである。米国では3年次に専攻を決めればいいので、2年次までの間に広く自らの興味を追求することができる。
- 日本の学生が勉強しないのは3年次から始まる就職活動も原因。アメリカでは新卒一括採用がなく、3年次は学修に専念し、就職活動は一般的に4年次の後半から本格的に始める。
- アメリカの大学では日本に比べてシラバスが整理されており、毎週の課題等が必ず明記されている。課題も日本の大学より要求水準が高い。毎週50ページから200ページの文献の予習と筆記課題があり、さらに中間・期末試験と10~15ページのレポート2~3点が課される。
- アメリカの大学が日本と大きく違うのは、課題が多く、成績の評価が多面的になされること。レポート、プレゼンテーション、グループワーク、授業への貢献度、小テスト、中間・期末試験などを総合的に評価される。また、これらの課題について教員やTAから随時もらえるフィードバックが成長の実感につながり、勉強への強い動機付けとなった。
- 学生の主体的な学びを確保するための一つの方法は優れた教員を養成することだが、そのためには教員の研究時間を確保して研究力の向上を図ることも必要。研究力の向上は指導力の向上につながり、学生の学力向上につながる。
- 日本の大学は、学びの場から就職準備の場と変わりつつある。学生が4年間で勉強したことを確認するため、大学卒業程度認定試験を導入するなどして、出口を厳しくすべき。
- 小・中・高校と連携して、早くから主体的な学びを確立すべき。大学受験では受動的な勉強なのに、大学に入って急に能動的勉強法に切り替えることはできない。

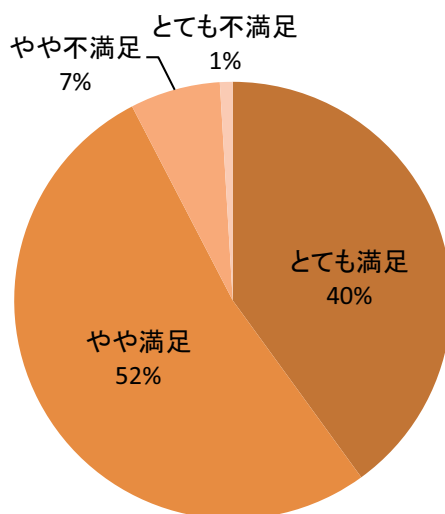
## 【会場参加者も含めたディスカッションにおける主な意見等】

- 学士課程で専門教育を学ぶ意味があるのか疑問。能動的・主体的に学ぶ力を身につけるということであれば、学士課程では教養教育に特化すればいいのではないか。
- 1、2回生の段階からしっかりキャリア教育を行っていくべきではないか。学生が所属する学部での勉強が自分の将来にどういう意味を持つのかということについて早い段階から示唆を与えるべき。
- 日本の教員に対して一般的になされている批判は、研究重視で教育がおろそかになっているということであり、教員の研究力が向上すれば直ちに教育力が向上するという考えは納得できない。教育力の向上にも別途力を注ぐべき。
- 大規模のクラスでは主体的な学修へとつながるフィードバックが難しい。ただ、日本でもゼミがうまく機能すれば、深い学びや主体的な学びにつながるのではないか。
- 法律系サークルでは上回生が新生に法律を教えるといった活動を自主的にやっている。大学としても、こういったピアラーニングの機会を大学主体の教育とうまく関連づけていけないか。
- 専門教育は、教員の研究分野と直結しており、自分の研究分野にチャレンジしながらその成果を今教育に活かすという好循環が回っていくことで教育力も上がってくる。
- 多くの生徒が受講する大規模講義であっても、TAも活用して全体の講義の他に少人数に分けたグループディスカッションを行うといった工夫をすれば、学生の自主的な学びを引き出すことはできる。
- ナンバリング制度はおもしろいと思うが、実際にナンバリングしやすい分野とにくい分野があるのではないか。例えば外国語や経済学はナンバリングしやすいと思うが、学際的な科目は難しいのではないか。
- 日本の大学は、講義の規模が大きく、教員の担当授業数も多いので、学生へのフィードバックを丁寧に行えない構造となっている。1学期間の日本の教員の担当授業数は10を超えるが、アメリカでは3～5科目である。小規模のクラスを増やし、教員の担当授業数を減らして、一つ一つの授業の教育・学びの質を高めることが教員・学生の双方にとって有益なのではないか。

## 【学生を含めた参加者を対象とした主なアンケート結果※】

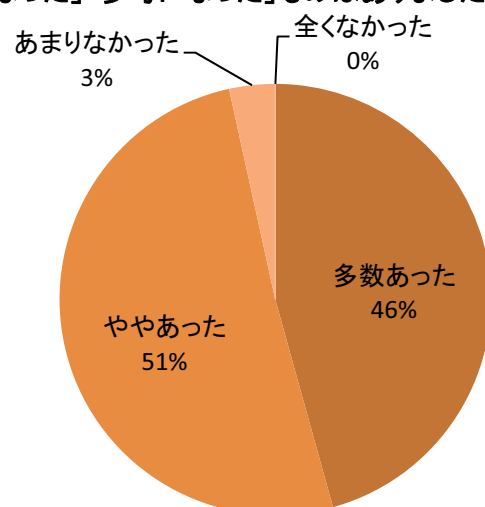
※回収率＝約60%(126人/209人)

本日参加された満足度をお聞かせください。



満足度:92%

フォーラム参加の発言・コメントの中に「ためになった」「参考になった」ものはありましたか？



参考になるコメントあり:97%